



令和6(2024)年度版 栃木県農業白書



栃木県 農政部



栃木県農業白書について

- 栃木県農業白書は、本県農業・農村の動向と、栃木県農業振興計画「とちぎ未来農業創生プラン」(計画期間:令和3(2021)～7(2025)年度)の推進状況等をまとめたものです。

-第1部- 成長産業として持続的に発展する農業・栃木の実現に向けて

第1章 トピックス

令和5(2023)年度の農政推進に関する特徴的な取組を紹介しています。

第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移を記載しています。

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

1 重点戦略の取組状況

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や、3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

-第2部- 統計資料編

全国から見た本県農業の位置や、農地面積、農業産出額及び生産量の状況等について記載しています。

第1部

成長産業として持続的に発展する 農業・栃木の実現に向けて

第1章 トピックス

第2章 本県農業・農村の動向

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

目次①

第1章 トピックス

- | | |
|-------------------------------|-------|
| (1) 高温・少雨に対する取組 | ・・・7 |
| (2) 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応 | ・・・9 |
| (3) 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の策定 | ・・・12 |
| (4) 物流2024年問題に対応した県産農産物の競争力強化 | ・・・13 |
| (5) 栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの開催 | ・・・14 |
| (6) 火傷病に係る花粉確保の取組 | ・・・15 |

第2章 本県農業・農村の動向

- | | | | |
|-----------------------|-------|-----------------------------------|-------|
| (1) 農業産出額の推移 | ・・・17 | (15) 豚の飼養頭数の推移 | ・・・31 |
| (2) 農業産出額の内訳 | ・・・18 | (16) 豚枝肉価格の推移 | ・・・32 |
| (3) 米麦部門の産出額の推移 | ・・・19 | (17) 漁獲量と養殖生産量の推移 | ・・・33 |
| (4) 水稻の作付面積と収穫量の推移 | ・・・20 | (18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況 | ・・・33 |
| (5) 麦の作付面積と収穫量の推移 | ・・・21 | (19) 農業法人数の推移 | ・・・34 |
| (6) 大豆の作付面積と収穫量の推移 | ・・・22 | (20) 経営類型別の農業法人数 | ・・・35 |
| (7) 園芸部門の産出額の推移 | ・・・23 | (21) 集落営農組織数の推移 | ・・・36 |
| (8) 野菜の産出額の内訳 | ・・・24 | (22) 新規就農者数の推移 | ・・・37 |
| (9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移 | ・・・25 | (23) 新規自営就農者の経営志向作物 | ・・・38 |
| (10) 家畜の飼養戸数と頭羽数の推移 | ・・・26 | (24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型別 | ・・・39 |
| (11) 乳用牛の飼養頭数の推移 | ・・・27 | (25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移 | ・・・40 |
| (12) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移 | ・・・28 | | |
| (13) 肉用牛の飼養頭数の推移 | ・・・29 | | |
| (14) 牛枝肉価格の推移 | ・・・30 | | |

目次②

(26) 本県における農作業事故死亡者数	・・・41	(37) 多面的機能支払・中山間地域等直接	
(27) 農作業死亡事故発生時の使用機械等	・・・41	支払交付金の市町村別農振農用地	
(28) 県産農産物の輸出額の推移	・・・42	カバー率	・・・48
(29) 6次産業化総合化計画の認定状況	・・・43	(38) 担い手への農地集積率の推移	・・・49
(30) 6次産業化による新商品開発件数	・・・43	(39) 農地中間管理機構の取扱実績(累積	
(31) 農産物直売所の施設数・売上額の推移	・・・44	転貸面積)	・・・50
(32) 農村レストランの施設数・売上額の推移	・・・45	(40) 水田整備面積と整備率の推移	・・・51
(33) 市民農園数の推移	・・・46	(41) 耐用年数を迎える基幹的農業水利	
(34) 観光農園数の推移	・・・46	施設(単体施設)数の推移	・・・52
(35) 農産物加工体験施設数の推移	・・・47	(42) アメダス1時間降水量50mm以上	
(36) オーナー農園数の推移	・・・47	の年間発生回数(全国)	・・・53

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

1 重点戦略の取組状況

(1) プランの概要	・・・55
(2) 基本目標の現状評価【期末検証】	・・・57
(3) 重点戦略1 「明日へつなぐ」期末検証の概要	・・・58
(4) 重点戦略2 「強みを伸ばす」期末検証の概要	・・・59
(5) 重点戦略3 「呼び込み・拓く」期末検証の概要	・・・61

目次③

2 主な施策の取組状況

【重点戦略1 明日へつなぐ】

(1) 地域農業の持続的な発展

- ① 新規就農者の育成 ……63
- ② 未来へつなぐ広域営農の実現 ……65
- ③ 他業種との相互連携の強化 ……70

(2) 意欲ある人材の参入促進

- ① 将来を担う新規就農希望者の確保 ……71
- ② 女性が活躍する環境づくり ……77
- ③ 多様な人材の確保・育成 ……80

【重点戦略2 強みを伸ばす】

(3) 生産力の向上

- ① 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大 ……83
- ② 施設園芸の生産性・収益性の向上 ……86
- ③ 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大 ……92
- ④ 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化 ……97
- ⑤ 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成 ……101

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

- ① 農産物のブランド力向上と競争力の強化 ……106
- ② 農産物の輸出拡大 ……110
- ③ 次世代を見据えた研究開発の推進 ……113

【重点戦略3 呼び込み・拓く】

(5) 農村地域の活性化

- ① 農村地域における関係人口の創出・拡大 ……116
- ② 農村地域での新たな所得向上機会の創出 ……122

(6) 安全・安心な栃木の農村づくり

- ① 担い手が活躍する生産基盤の整備 ……124
- ② 地域資源の保全と活用 ……132
- ③ 農村地域の防災力の向上 ……134
- ④ 安心して農業や生活ができる農村環境づくり ……140

【関連施策】

(7) 消費拡大・安全対策の強化

- ① 農産物等の安全性の確保 ……144
- ② 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大 ……146
- ③ 食料の安定供給 ……150

第1章 トピックス

令和5(2023)年度の農政推進において、特徴的な出来事を「トピックス」として記載しました。

- (1) 高温・少雨に対する取組
- (2) 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応
- (3) 園芸大国とちぎづくり推進方針の策定
- (4) 物流2024年問題に対応した県産農産物の競争力強化
- (5) 栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの開催
- (6) 火傷病に係る花粉確保の取組

(1)-1 高温・少雨に対する取組

〔高温・少雨の概要〕

気候変動に伴い、近年、台風などの風水害をはじめ大規模災害の発生が増えています。

令和5（2023）年度の夏は、県内各地において、過去最高の年平均気温や平年比を大幅に下回る降水量を記録し、農作物の品質低下やダムの渇水等が見られました。

県では、高温・少雨に対応するため、様々な取組を実施しています。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 水稻の品質への影響分析及び技術対策

（i）出穂前後の水管理

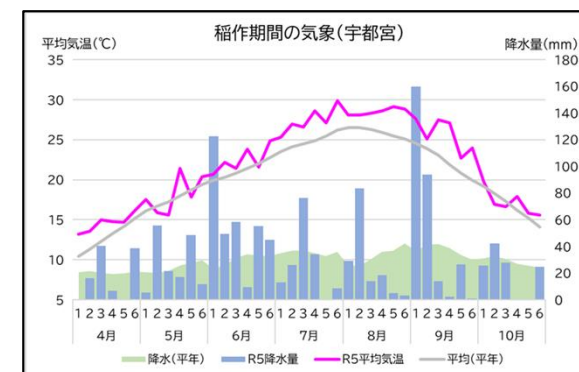
出穂から20日間の平均気温が27℃以上になると白未熟粒が多発することから、水温が比較的低い夜間や早朝の入水など水管理の徹底を図りました。

（ii）刈取適期の周知

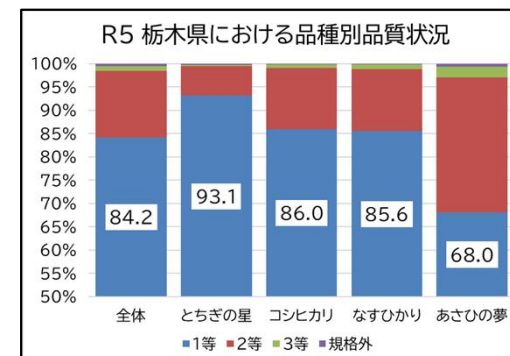
出穂後に高温に遭遇すると、玄米が割れやすい構造となり、胴割米が発生しやすくなるため、きめ細やかな刈取適期の情報を周知しました。

（iii）取組結果

令和4年産の1等米比率（93.3%）に比べると5年産は84.2%と低下しましたが、他産地に比べると品質低下が少なく、特に、高温耐性品種「とちぎの星」は高い品質を維持できました。



令和5（2023）年稲作期間の気象（宇都宮）



県内の品種別品質状況

(1)-2 高温・少雨に対する取組

②高温対策を共通テーマに研究セミナーを開催

気候変動により、高温や少雨など極端な気象が作物様々な影響を与えているため、栃木県農業総合研究センターでは、「高温対策」を共通テーマとして品目ごとにセミナーを実施しました。

12月5日のいちごを皮切りに、花き、果樹、野菜、水稻の各品目で研究セミナーを実施し、高温が農作物に与える影響やその技術対策、高温に強い品種など充実した情報を提供しました。オンライン参加者も含め、延べ662人が参加し、活発な質疑応答が行われました。



試験ほ場での検討及び成果発表

③農業用水の節水を呼びかけ

7月は降水量が少なく、県内3水系（鬼怒川、那珂川、渡良瀬川）のダム貯水量が減少したことから、利水者に向けてチラシを配布し農業用水の節水を呼びかけました。

チラシは、水田に順番に水を流す番水や排水路の水を再利用する反復利用などを呼びかけるもので、降雨が特に少かった7月と8月にお知らせしました。

今後も降雨状況やダムの貯水状況などを注視しながら、利水者に向けて最新の情報を提供していきます。



配布したチラシ（抜粋）

(2)-1 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

〔資材等価格高騰の概要〕

新型コロナウイルスの蔓延やロシアのウクライナ侵攻等の不安定な国際情勢により、肥料・燃料・飼料等の価格が高騰し、現在も価格の高止まりが続いています。

県では、農業経営の安定化を図るため、国や県等の支援策の積極的な活用や、コスト低減に向けた技術対策等を推進するとともに、関係団体と連携し、中長期的な視点で必要な農業経営の体質強化を図る方策の検討を進めてきました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 養殖漁業者等に対する物価高騰支援

県内養殖漁業者及びアユ種苗生産事業者に対し、配合飼料費や電気料金の高騰による経営への影響を緩和するため、配合飼料費及び電気料金の物価高騰支援事業を実施しました。

特に養殖用配合飼料費は、令和3(2021)年度から1トンあたり平均6万円の価格上昇となり高止まりの状態が続いています。

今後も、安定的な養殖生産が維持できるよう、内水面漁業のコスト低減を支援していきます。



養殖生産の様子

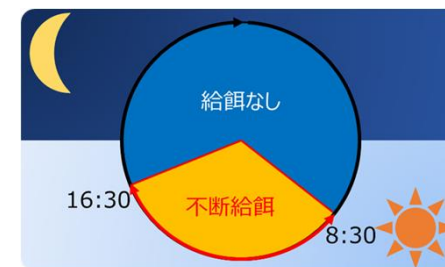
(2)-2 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

②夜間制限給餌による肥育豚の生産費低減技術の開発

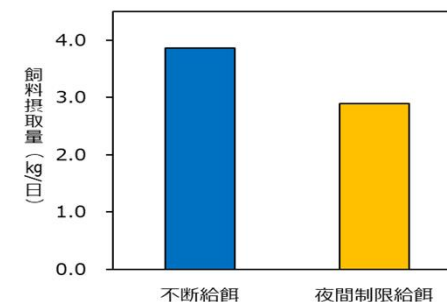
養豚経営における飼料費の割合は約60%と高く、現在の飼料価格の高騰は、養豚経営に大きな影響を与えています。

そこで、畜産酪農研究センターで肥育豚への夜間制限給餌試験を実施したところ、飼料摂取量を約25%削減でき、生産費を低減できることが明らかとなりました。

今後は、飼料費低減のための1つの手法として、芳賀地区に実証展示ほを設置するなどの取組を通じて、県内養豚農家への普及を図っていきます。



制限給餌時間



1頭当たりの飼料摂取量

③飼料価格高騰対策

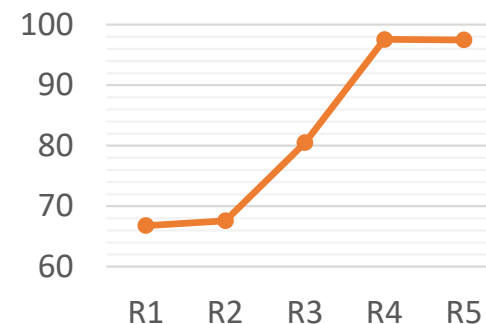
飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある畜産農家に対し、飼料購入負担軽減の緊急対策を実施し、配合飼料では約1,400件、粗飼料では約1,200件の購入費の一部等を助成しました。

また、耕畜連携による自給飼料の生産拡大を推進するため、5月に、県や市町、耕種農家と畜産農家の関係機関・団体等で構成する持続的畜産経営推進会議を設置しました。

当会議で決定した方針に基づき、畜産農家と耕種農家のマッチングを促進する「耕畜連携コーディネーター」の設置や、飼料生産や堆肥散布に係る機械導入等の支援を実施しました。

今後は、堆肥の流通支援等を実施し、耕畜連携による自給飼料増産をさらに促進していきます。

(千円/t)



配合・混合飼料及び単体飼料用とうもろこしの工場渡価格の推移（税込価格、全畜種加重平均）

※R5年度のみ4月～1月の平均価格

(2)-3 農業資材・燃料・飼料価格高騰への対応

④指定混合肥料の開発と肥料効果の検討

化学肥料の使用量削減と堆肥の利用拡大に向け、堆肥と化学肥料を混合した「指定混合肥料」の開発と肥料効果の検討に取り組んでいます。

畜産酪農研究センターでは、農業総合研究センターと連携して、鶏ふん堆肥と化学肥料を混合したねぎ向け指定混合肥料を試作し、ねぎ栽培の基肥として施用する現地実証試験を行いました。労働力を含むコストの試算、ねぎの生育及び収量調査を実施した結果、指定混合肥料を活用することで作物の収量に影響なく化学肥料を低減でき、コスト削減が図れることを確認しました。

今後は、指定混合肥料のペレット化及び栽培試験を実施する予定です。



試作した指定混合肥料



ねぎ栽培の様子

(3) 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の策定

〔新たな園芸大国とちぎづくり推進方針の策定〕

県では、園芸の更なる振興を図ることを目的に、平成29（2017）年度に「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定し、施設園芸の高度化や水田を活用した露地野菜産地の育成を推進してきました。

今般、デジタル技術の進展や資材価格の高騰など、情勢の変化によって新たな課題が生じていることから、これらの課題を克服し、持続可能な園芸生産を実現するため、令和5（2023）年度に新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を策定しました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

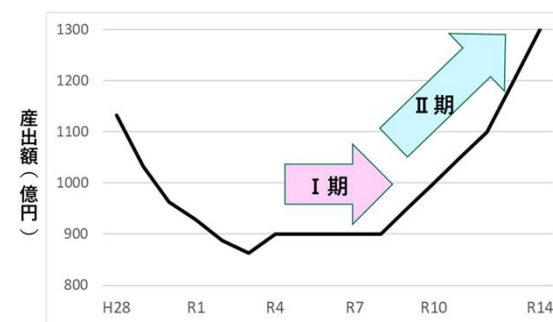
① 園芸大国とちぎづくり推進フォーラムの開催

令和5（2024）年10月18日に「園芸大国とちぎづくり推進フォーラム」を開催し、新たな「園芸大国とちぎづくり推進方針」を公表するとともに、方針に位置づけられた施策に沿った県内優良事例の発表を行いました。

今後は、低コスト化やデジタル化への対応に努めるとともに、トマトやにらなど、各品目ごとの課題の洗い出しや具体的な対策を示すアクションプランの策定を進めていきます。



園芸大国とちぎ推進フォーラム



I期：低コスト化、省力化で下落を食い止める
II期：デジタル技術やロボットの活用により、上昇させる

園芸産出額の目標達成に向けた展望

(4) 物流2024年問題に対応した県産農産物の競争力強化

〔物流2024年問題に係る農産物の流通対策〕

令和6（2024）年4月1日から、働き方改革関連法によって自動車運転業務に対する時間外労働時間の上限規制が適用され、全国的な物流需給のひっ迫が懸念されています。中でも農産物の物流については、多くをトラック輸送に依存しているため、国では青果物や花きにおける物流の標準化やモーダルシフトの推進等の対策を進めているところです。

こうした中、県では、県内各産地における課題や今後の対応に関する情報共有を図るため、連絡会議を開催し、関係団体との意見交換を行いました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 県産農畜産物流通対策連絡会議の開催

開催日：令和6（2024）年1月23日

参加者：J Aグループ栃木（J A栃木中央会、J A全農とちぎ、J Aグリーンとちぎ、各J A等）、（一社）とちぎ農産物マーケティング協会、栃木県酪農業協同組合 等

物流2024年問題に係る全国的な情勢や農林水産省の施策、県外産地の対策等についての情報提供を行ったほか、意見交換を実施し、県内各産地の対応状況や課題を共有しました。

今後は、県産農畜産物の流通実態や実需者ニーズの調査に取り組み、市場関係者等も含めた連絡会議を設置し、課題の解決に向けた検討を進めていきます。

また、J A全農とちぎ広域集出荷施設のD X化をはじめ、産地の物流効率化や鮮度保持に向けた取組を支援し、県産青果物の安定的かつ効率的な流通体制を確保するとともに、大消費地に近い地理的優位性を生かして、鮮度に着目した有利販売を推進し、県産農畜産物の競争力強化を図ります。

(5) 栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの開催

〔栃木県誕生150年に関する農政関係イベントの概要〕

県では、栃木県誕生150年を契機に「いちご王国・栃木」並びに県産農産物の魅力を発信し県民の郷土愛の醸成を図るため、「いちご王国」仕様のラッピングを施した特別列車の運行や「いちご川柳コンクール」、地元食材や郷土料理に関連したメニューや弁当等を提供する「とちぎの地産地消食べ歩きフェア～とちぎの食と農 再発見～」を開催しました。

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① ベリーハッピートレインの運行

「いちご王国」仕様のラッピングを施したベリーハッピートレインの運行の他、東武宇都宮線への「いちご王国」ライン愛称設定や出発式イベント、東武宇都宮線フリー乗車券の配布等を行いました（出発式集客数：約2,000人、フリー乗車券配布数：89,039枚）。



「いちご王国」ライン出発式

② いちご川柳コンクールの開催

「いちご」にちなんだ川柳を募集し、優れた作品を「いちご王国・栃木の日」イベントにて表彰しました（応募数：1,002名 2,165句）。

- ・最優秀賞 「微笑は 卒寿の苺 まるかじり」



いちご川柳コンクール
表彰式

③ とちぎの地産地消食べ歩きフェアの開催

県内151の飲食店・小売店においてフェアを開催し、飲食店メニュー部門・小売店弁当部門の人気メニュー投票を行い、最も得票数の多かった2店舗を「いちご王国・栃木の日」イベントにて表彰しました（フェア参加者数：1,481人）。

(6) 火傷病に係る花粉確保の取組

〔火傷病の概要〕

なしやりんごの重要病害である「火傷病※（かしょうびょう）」が中国で確認され、国は、令和5（2023）年8月30日に中国からの苗木や花粉、生果実の輸入を停止しました。

県内のなしやりんごの産地では、これまで人工受粉用として中国産花粉を一部使用してきましたが、令和6（2024）年産から使用できなくなることから、生産者、関係機関や団体等が一体となり、必要な花粉の確保に向けて対策を進めました。

※火傷病：なしやりんご等の花、枝葉の枯れ、樹全体の枯死などを引き起こす重要病害

〔令和5（2023）年度の主な取組〕

① 緊急実態調査の実施

人工受粉用の花粉の利用実態や来季に向けた花粉の確保状況、中国産花粉が使えないことによる生産面への影響等を調査しました。



花粉確保に向けた対策会議

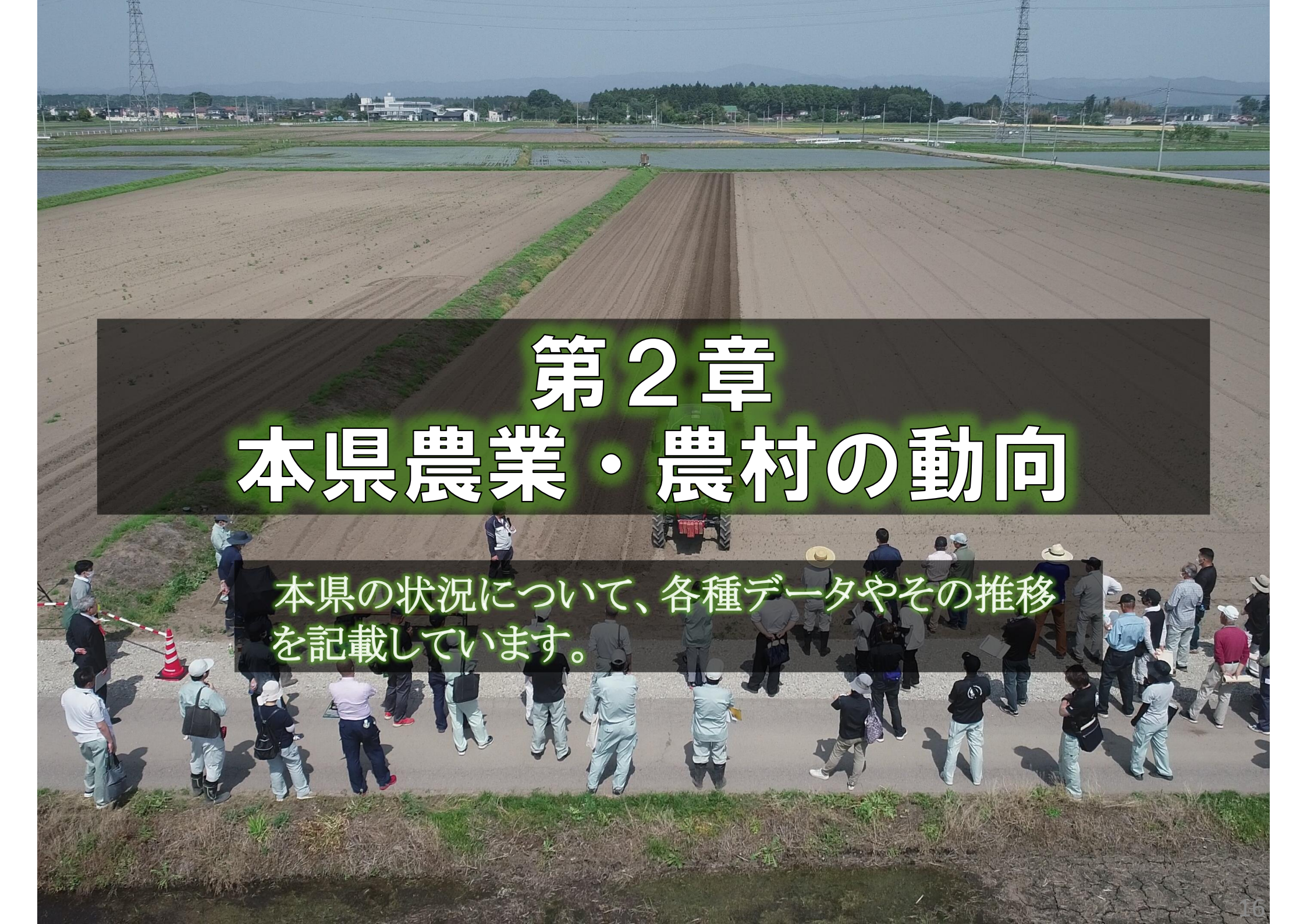
② 花粉確保に向けた対策会議や講習会の実施

実態調査の結果を踏まえ、県段階や各産地で対策会議・検討会を開催し、令和6（2024）年産の花粉確保に向け、中国産花粉の代替技術の推進や地域供給体制（花粉銀行）の先進事例の共有等を行いました。

その結果、自家採取による花粉の増産や産地内での花粉の融通、ミツバチ放飼数の増加に加えて、中長期的な取組として受粉専用樹の導入拡大が図られつつあります。



花粉の共同採取作業

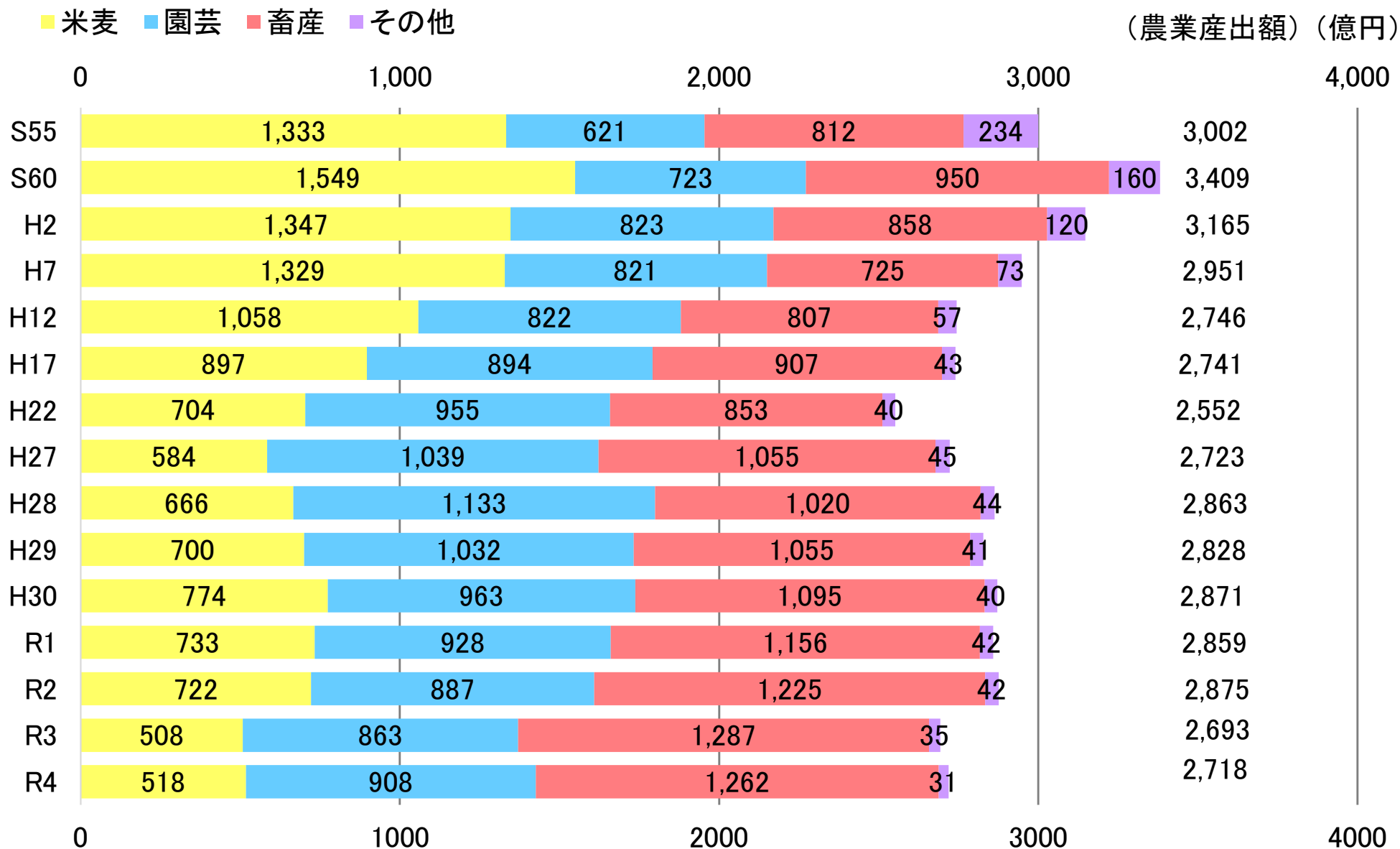


第2章 本県農業・農村の動向

本県の状況について、各種データやその推移
を記載しています。

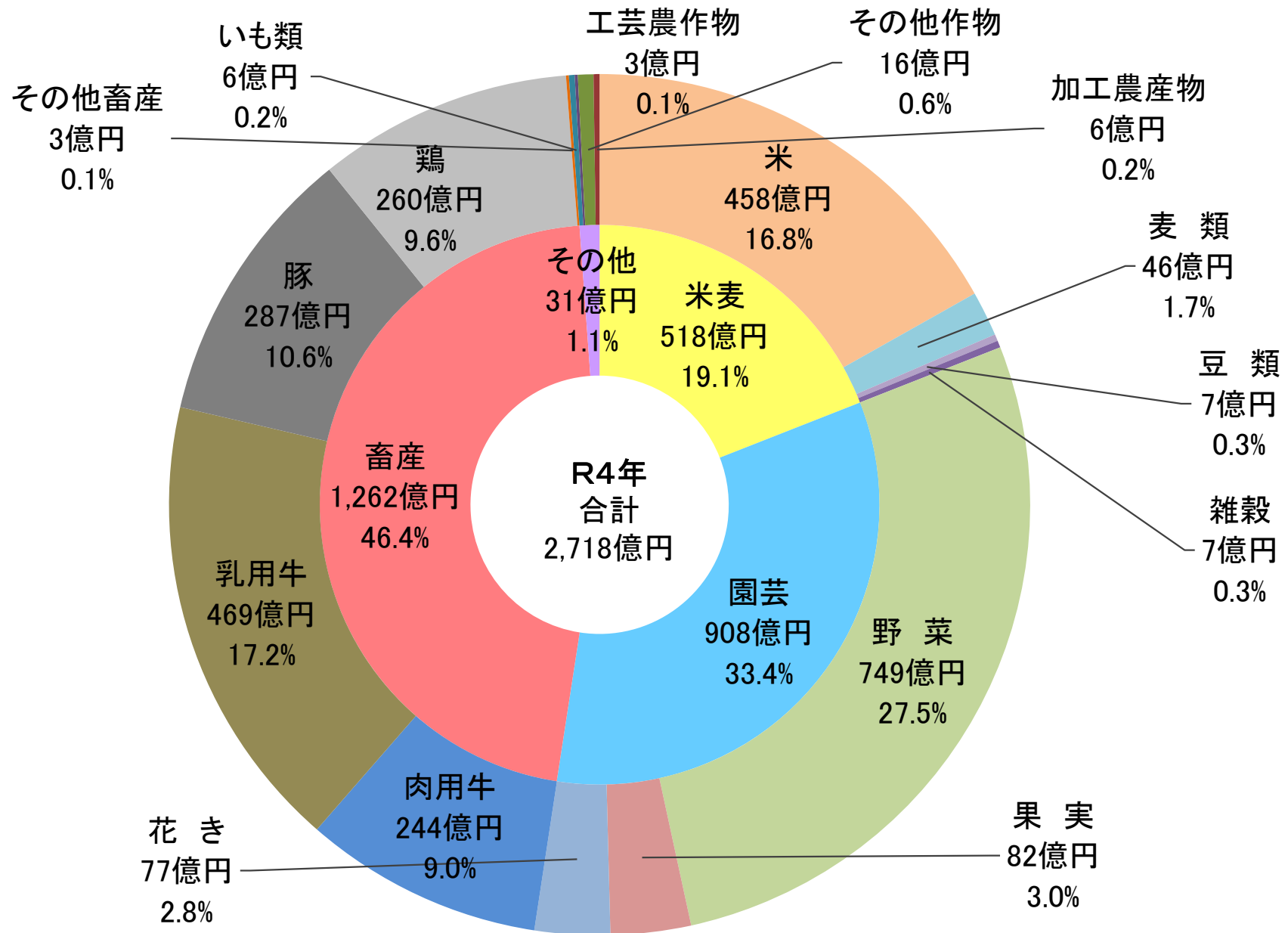
(1) 農業産出額の推移

令和4(2022)年の農業産出額は、全国第9位の2,718億円で、畜産部門では減少したものの、米麦、園芸部門が増加したため、令和3(2021年)に比べ、全体で25億円増加しています。



(2) 農業産出額の内訳

農業産出額を部門別に見ると、畜産部門が最も多く、1,262億円と約46%以上を占め、次いで園芸部門が908億円で約33%、米麦部門が518億円で約19%となっています。



(3) 米麦部門の産出額の推移

令和4(2022)年産の米の農業産出額は458億円と全国10位となっており、麦類では46億円で全国第2位、豆類は7億円で全国第17位、雑穀は7億円で全国第3位となっています。

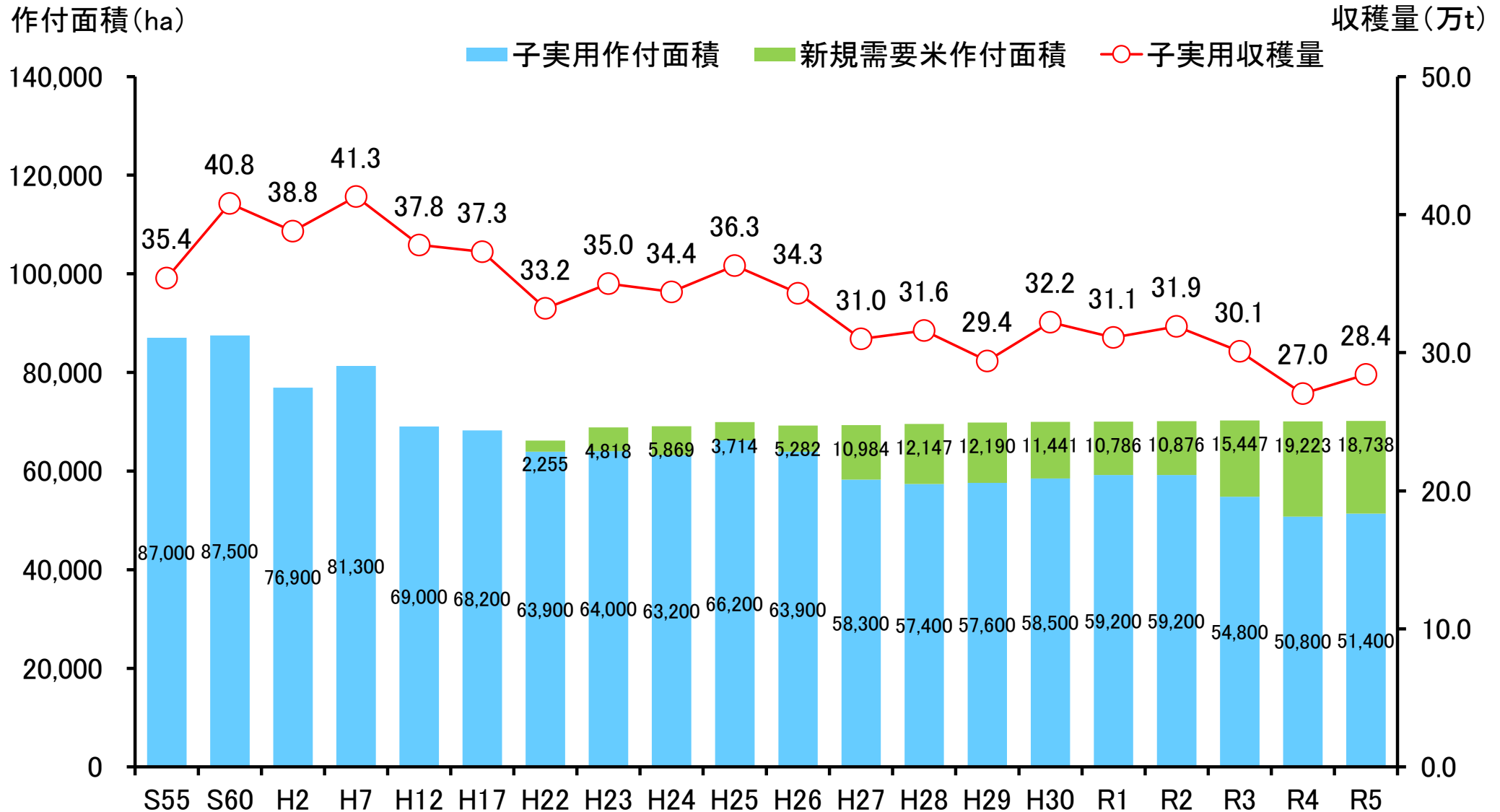
(億円)

	平成28 (2016)年産		平成29 (2017)年産		平成30 (2018)年産		令和元 (2019)年産		令和2 (2020)年産		令和3 (2021)年産		令和4 (2022)年産	
米	608	91.3%	641	91.6%	714	92.2%	671	91.5%	662	91.7%	453	89.2%	458	88.4%
麦	42	6.3%	44	6.3%	43	5.6%	43	5.9%	42	5.8%	44	8.7%	46	8.9%
豆類・ 雑穀	16	2.4%	15	2.1%	17	2.2%	19	2.6%	18	2.5%	11	2.1%	14	2.7%
合計	666		700		774		733		722		508		518	

「令和4(2022)年農業算出額及び生産農業所得(都道府県別)」(農林水産省)

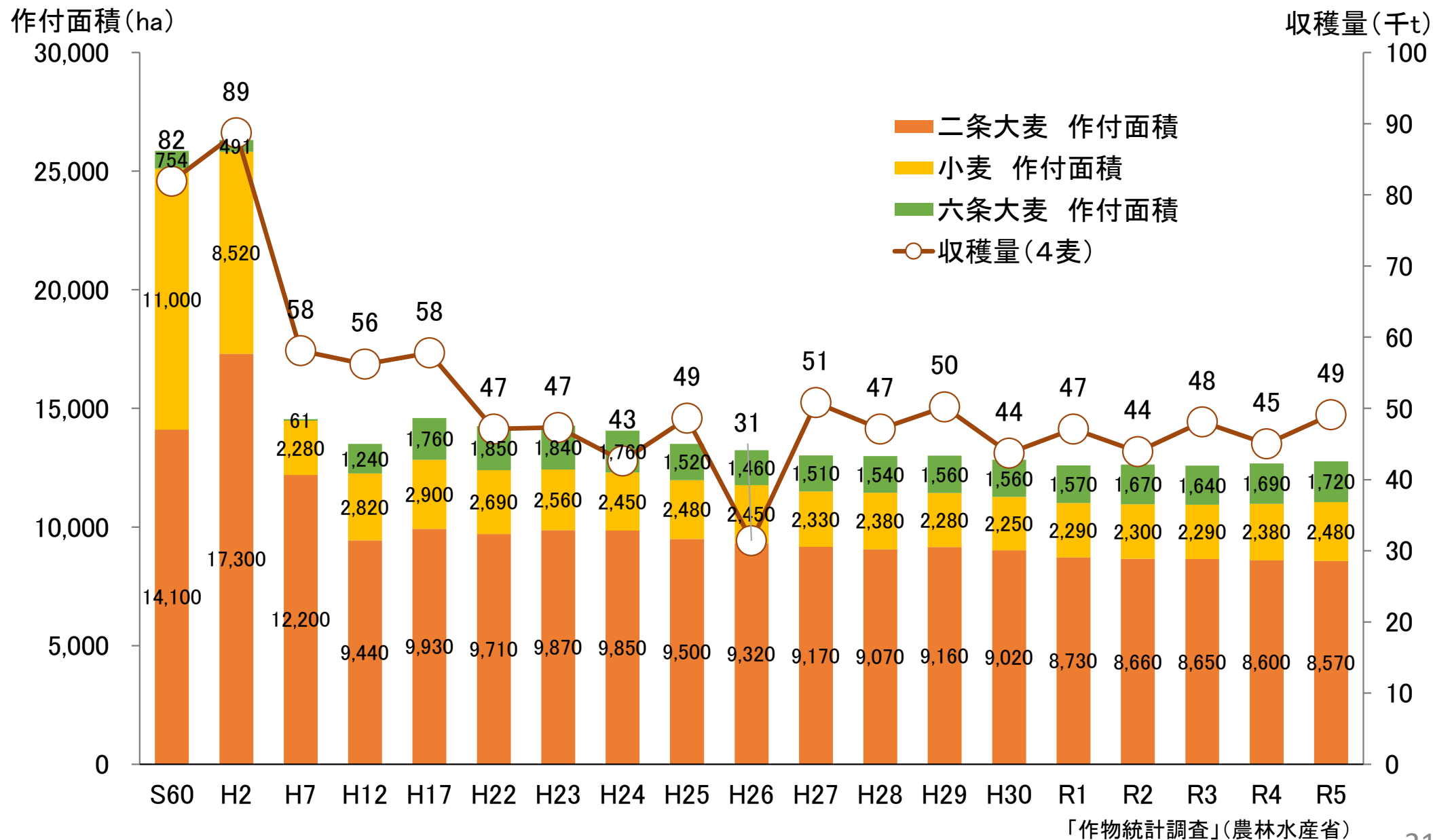
(4) 水稻の作付面積と収穫量の推移

令和5（2023）年産の水稻の作付面積は51,400haであり、令和4（2022）年産より微増しています。一方、新規需要米（飼料用米・米粉用米・輸出用米）の作付面積は18,738haで全国第1位となっています。



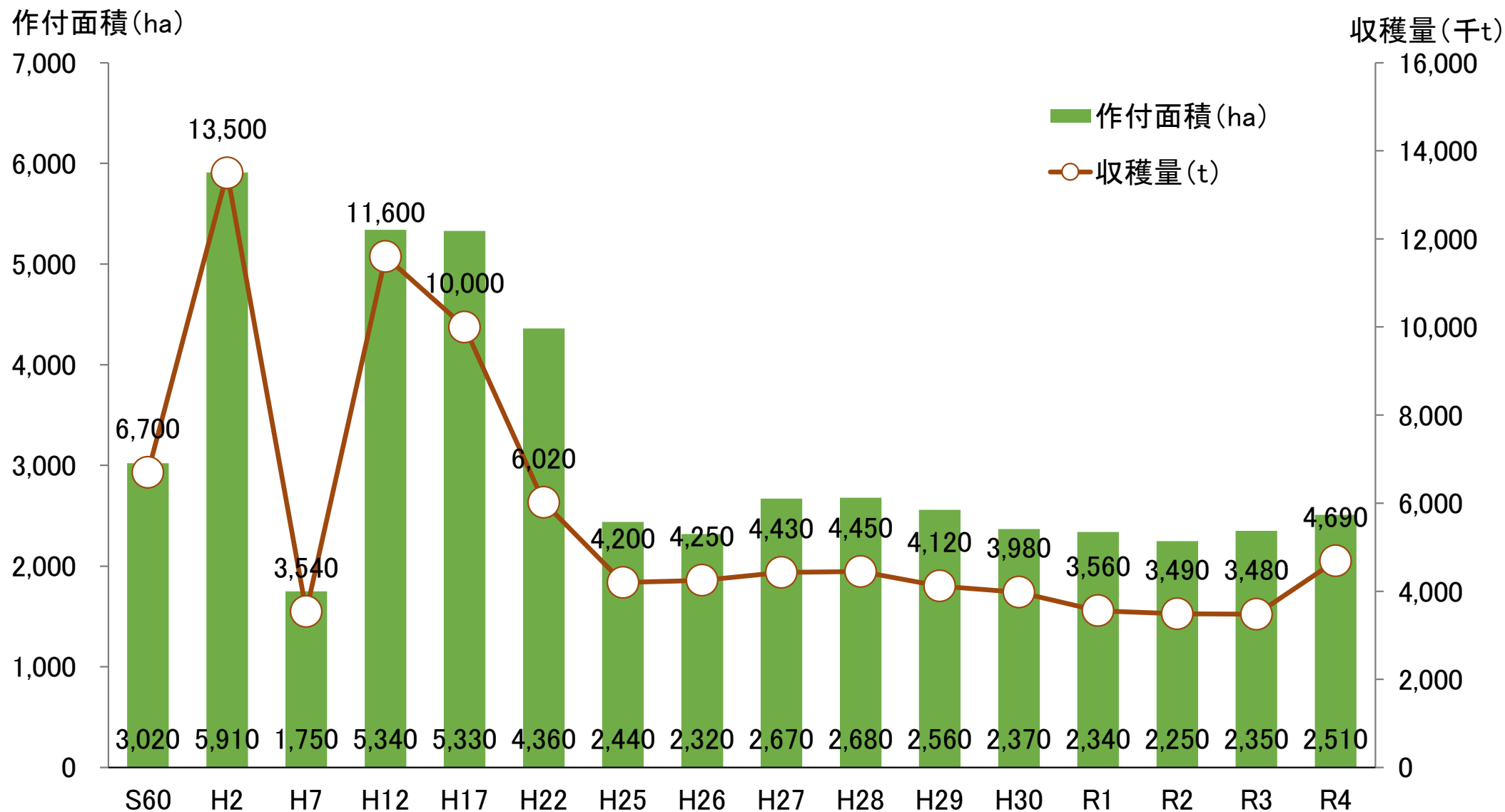
(5) 麦の作付面積と収穫量の推移

令和5(2023)年産の麦の作付面積は12,770haであり、横ばい傾向となっています。また、収穫量は49,100tで全国第4位となっています。



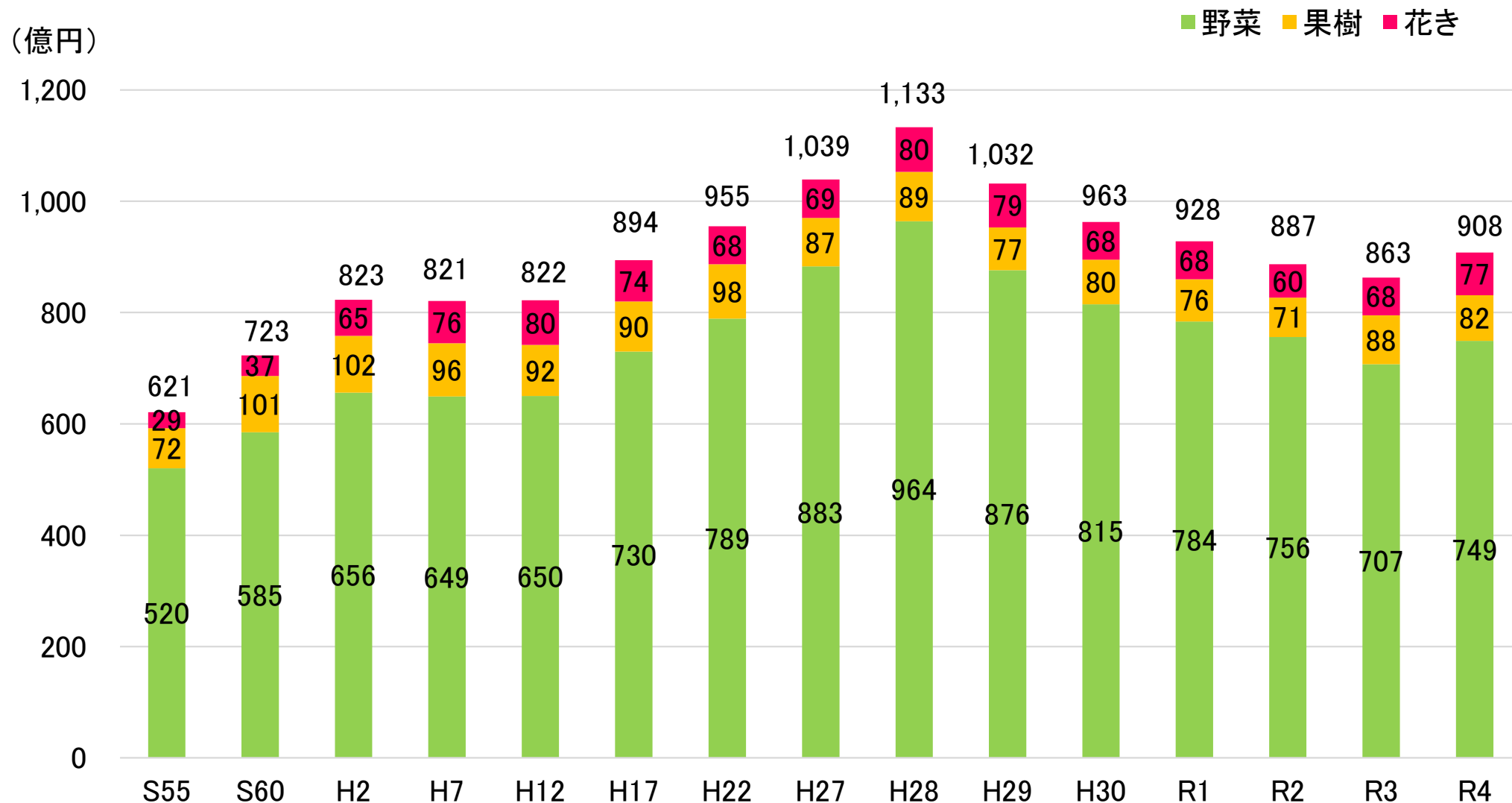
(6) 大豆の作付面積と収穫量の推移

令和4(2022)年産の大豆の作付面積は2,510ha、収穫量は4,690tであり、ともに増加傾向となっています。



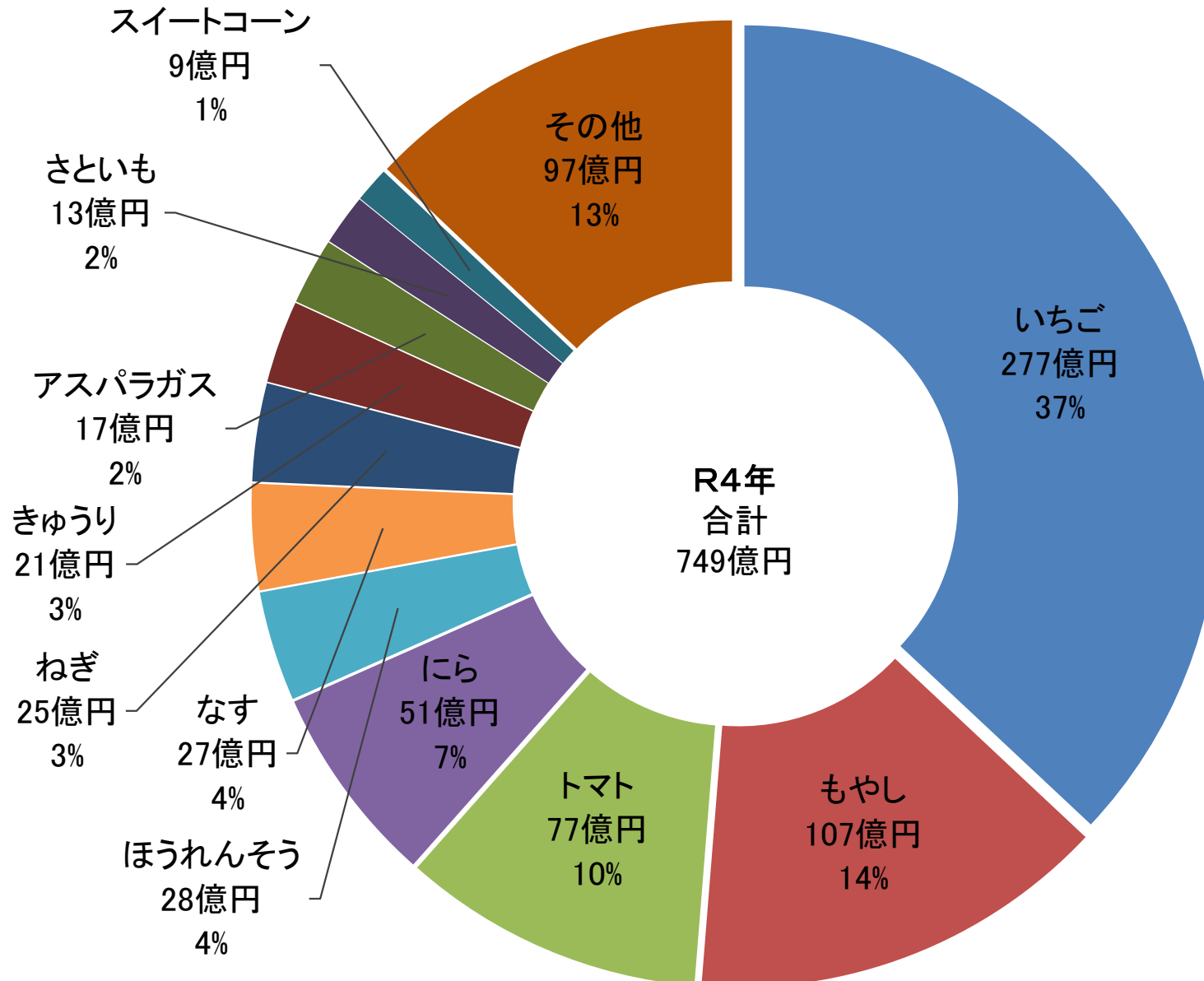
(7) 園芸部門の産出額の推移

令和4(2022)年の園芸部門の産出額は、908億円と農業産出額全体の約3割を占めています。内訳としては野菜が749億円で約82%、果樹が82億円で約9%、花きが77億円で約8%となっています。



(8) 野菜の産出額の内訳

令和4(2022)年の野菜の産出額は、749億円で農業産出額の27.6%を占め、内訳はいちごが277億円と最も多く、以下もやし107億円、トマト77億円、にら51億円、ほうれんそう28億円で、これら5品目が野菜全体の約7割を占めています。

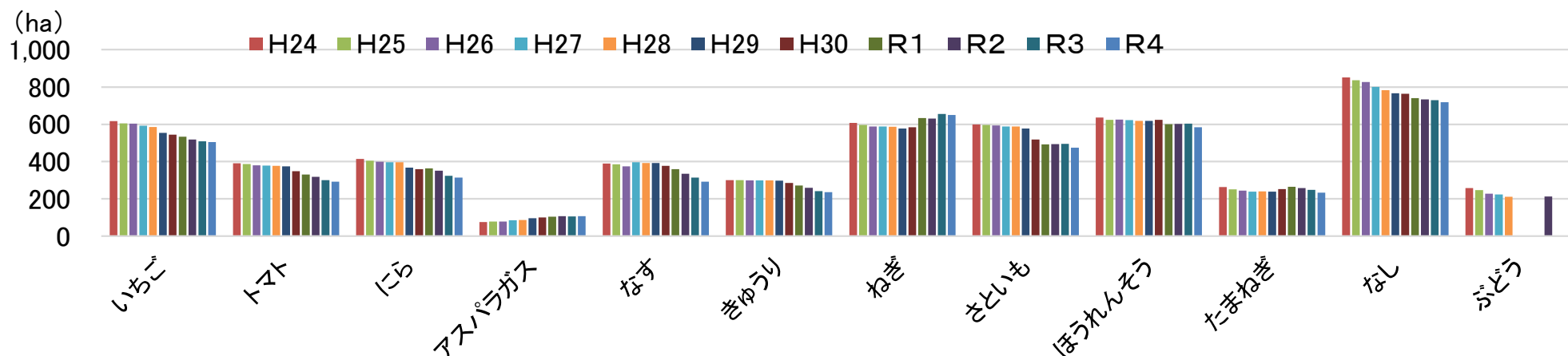


(9) 主要野菜・果樹の作付面積の推移

作付面積は全体的に減少傾向にありますが、アスパラガスは令和4（2022）年に増加しました。また、「園芸大国とちぎづくり」における露地野菜の生産振興により、ねぎは増加傾向となっています。

(ha)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
いちご	617	605	603	593	586	554	545	533	518	509	505
トマト	391	387	380	379	378	374	349	331	318	300	293
にら	414	405	399	396	396	368	360	364	352	324	314
アスパラガス	76	78	79	85	87	96	101	104	108	106	108
なす	390	386	375	396	393	392	377	359	335	314	292
きゅうり	300	300	299	299	299	298	285	272	260	242	236
ねぎ	607	596	588	588	587	577	584	634	631	655	650
さといも	600	596	594	589	588	577	518	492	494	495	474
ほうれんそう	636	624	625	623	618	619	624	601	602	604	585
たまねぎ	264	251	245	239	240	239	253	265	258	248	234
なし	852	837	827	801	783	767	764	741	734	730	718
ぶどう	258	247	228	224	212	－	－	－	213	－	－



2. 本県農業・農村の動向(10) 家畜の飼養戸数と頭羽数の推移

昭和50年代以降、家畜の飼養戸数は減少していますが、乳用牛の飼養戸数は全国第3位（592戸）、飼養頭数は全国第2位（54,000頭）となっています。

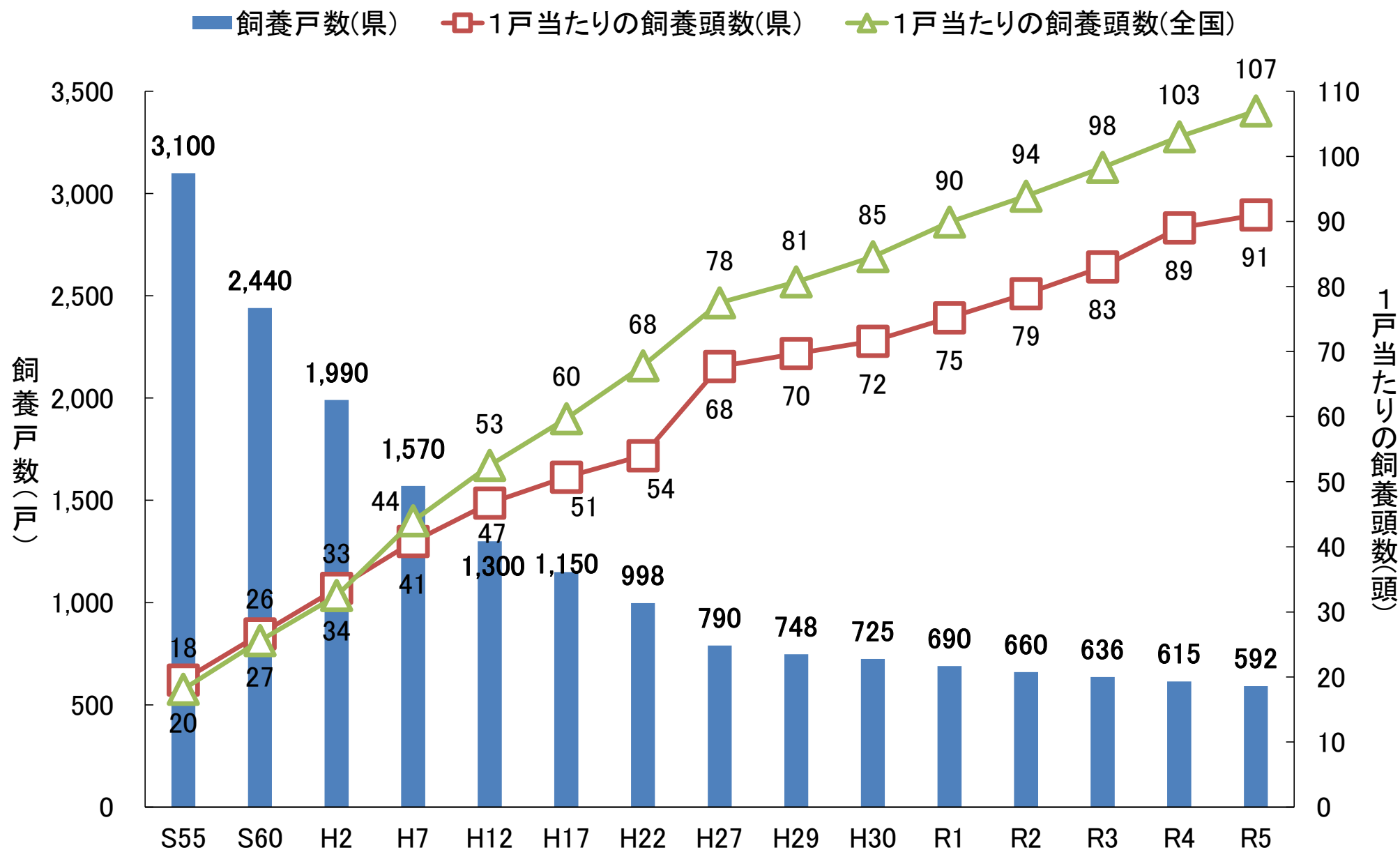
畜種 区分	年次	乳用牛		肉用牛		豚		鶏 ※			
		飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	採卵鶏		ブロイラー	
								飼養戸数	飼養羽数 (×1000)	飼養戸数	飼養羽数 (×1000)
全国	R 5	12,600	1,356,000	38,600	2,687,000	3,370	8,956,000	1,760	128,579	2,100	141,463
	H 2	1,990	66,940	3,880	103,720	960	307,330	1,100	3,946	40	906
	H 7	1,570	64,100	2,680	103,900	410	303,500	170	4,328	25	626
	H12	1,300	60,700	2,000	105,200	270	319,600	115	4,258	25	497
	H17	1,150	58,300	1,570	98,100	196	336,500	101	4,256	19	376
	H22	998	53,900	1,360	99,100	139	368,840	108	3,974	19	－
	H27	790	53,500	989	82,700	93	315,297	85	2,693	11	－
	H28	785	52,800	954	81,200	112	394,600	62	3,505	12	－
	H29	748	52,100	925	82,200	112	399,200	62	4,620	12	－
	H30	748	51,900	889	81,500	105	403,400	58	5,164	12	－
	R 1	690	51,900	864	79,600	105	406,000	56	6,196	12	－
	R 2	660	52,100	841	79,800	67	388,745	63	4,626	12	－
	R 3	636	53,100	812	82,400	92	427,300	46	5,890	10	－
	R 4	615	54,800	799	84,400	92	356,200	42	6,103	10	－
	R 5	592	54,000	772	84,900	89	299,800	43	5,112	8	－
全国順位		3位	2位	12位	7位	11位	11位	18位	10位	31位	一位
1位の 都道府県		北海道	北海道	鹿児島県	北海道	鹿児島県	鹿児島県	愛知県	茨城県	宮崎県	鹿児島県
全国に 占める割合		4.6%	4.0%	2.0%	3.2%	2.6%	4.0%	2.3%	3.4%	0.5%	－%

※ H 3 年から種鶏のみの飼養者及び成鶏めす300羽未満の飼養者を除く

※ 豚及び鶏の H22, H27 及び R 2 年値は農林業センサス値を記載

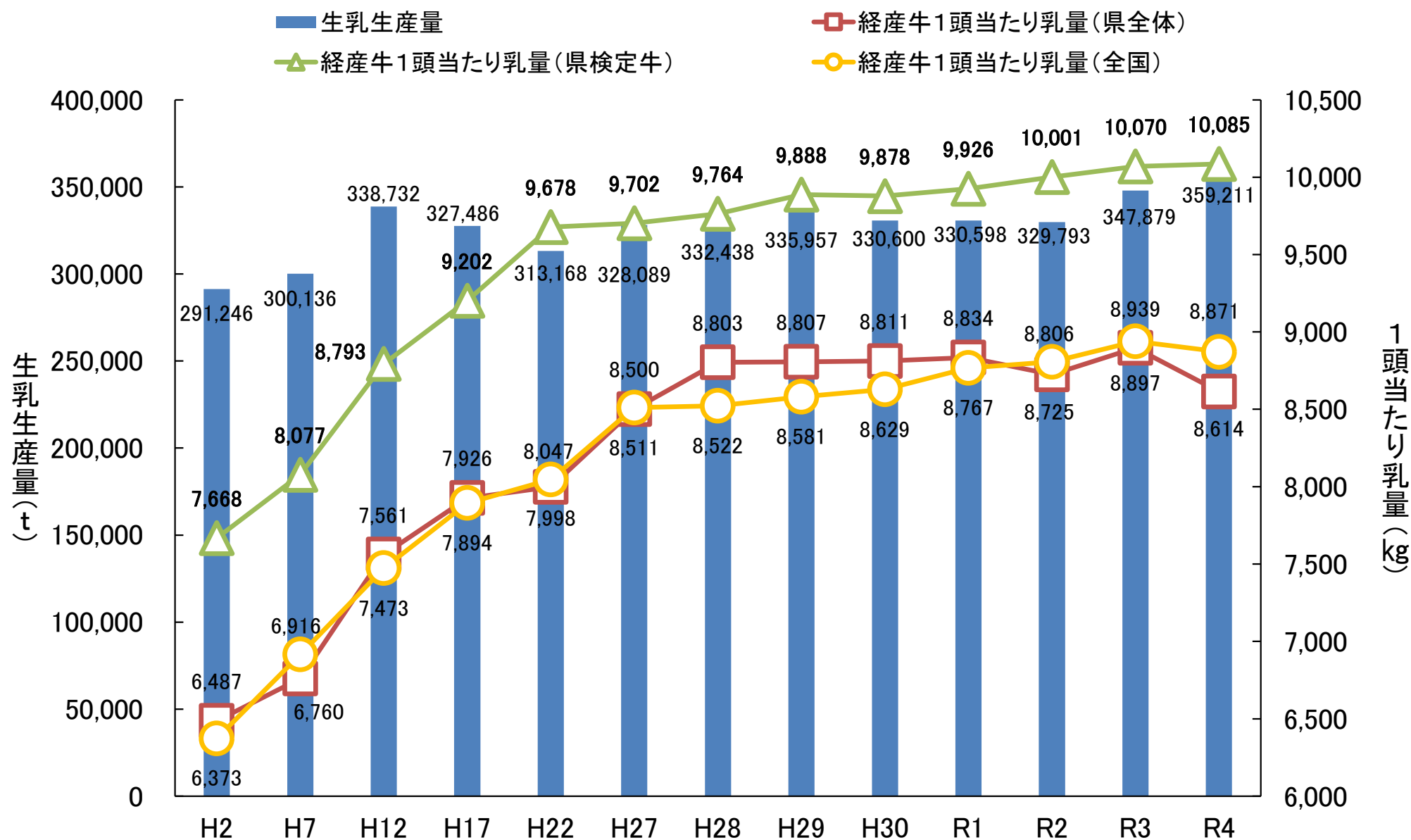
(11) 乳用牛の飼養頭数の推移

令和5(2023)年の乳用牛の飼養戸数は592戸と減少傾向にありますが、1戸当たりの飼養頭数は91頭と増加しています。



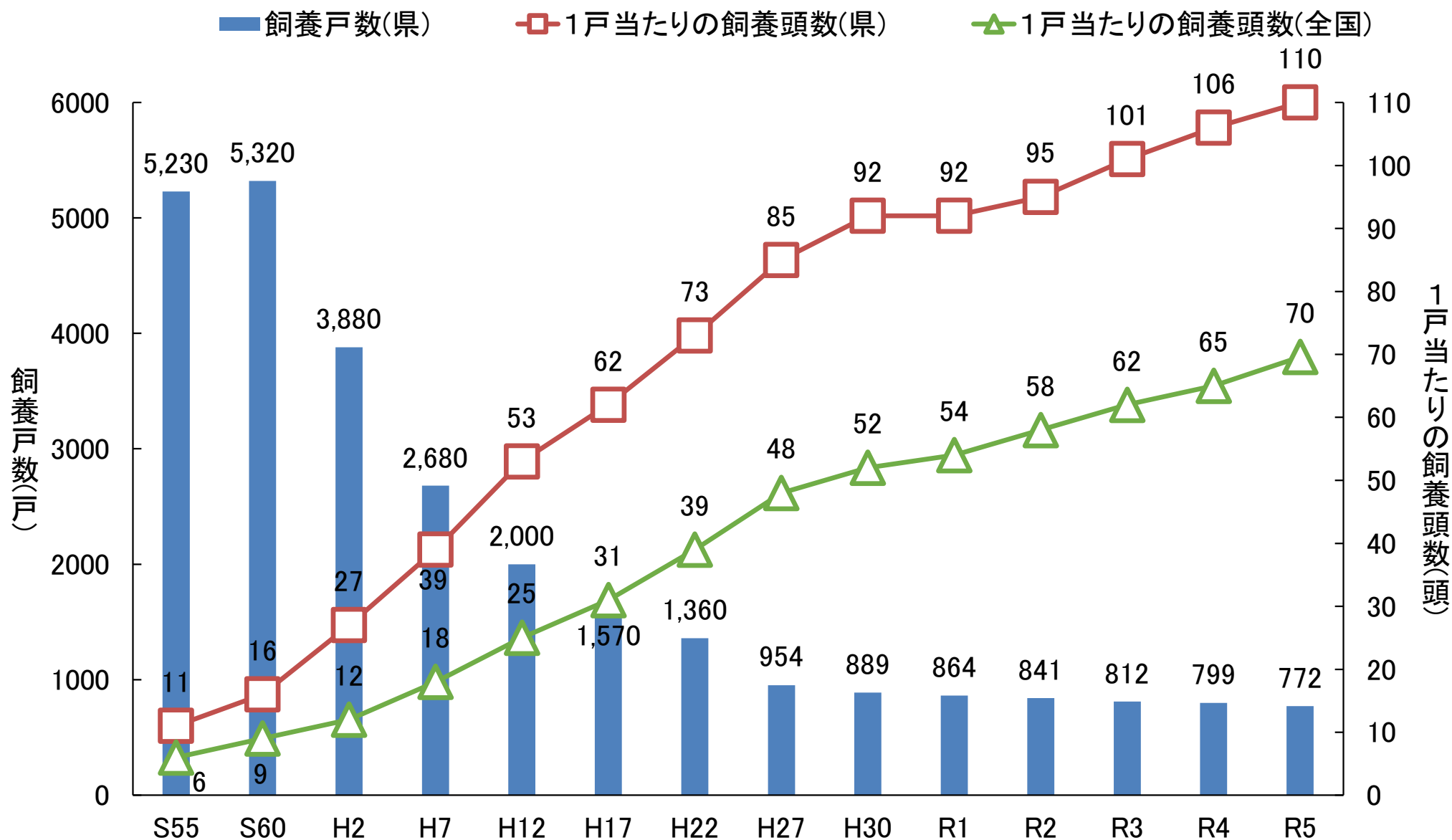
(12) 生乳生産量と1頭当たり乳量の推移

令和4(2022)年の生乳生産量は、1戸当たりの飼養頭数と個体乳量がともに増加したため、359,211tと増加しています。県全体の経産牛1頭当たりの乳量は、平成2(1990)年以降増加傾向となっています。



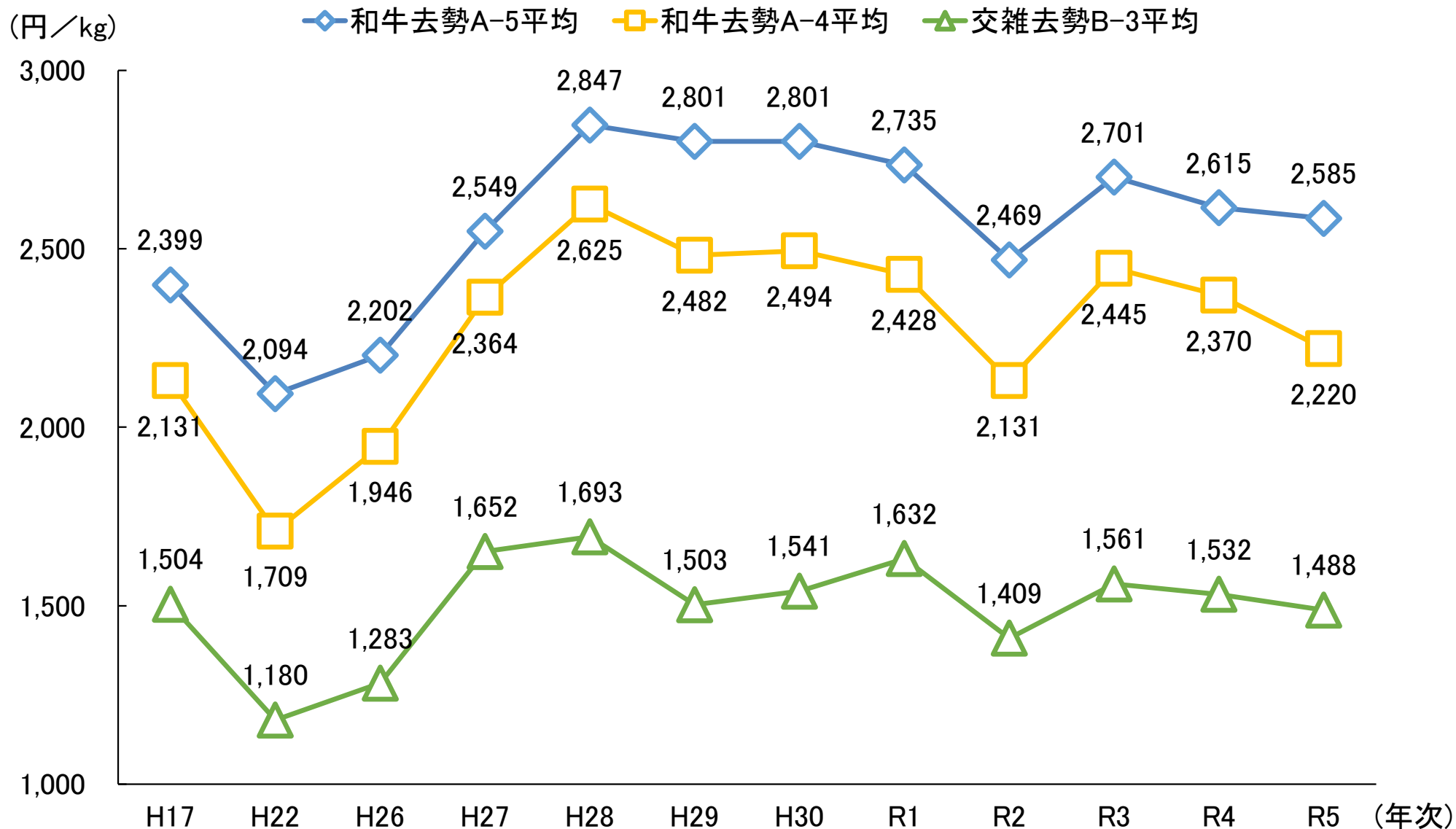
(13) 肉用牛の飼養頭数の推移

肉用牛の飼養戸数は減少傾向ですが、令和5(2023)年の1戸当たりの飼養頭数は110頭と、年々増加しています。



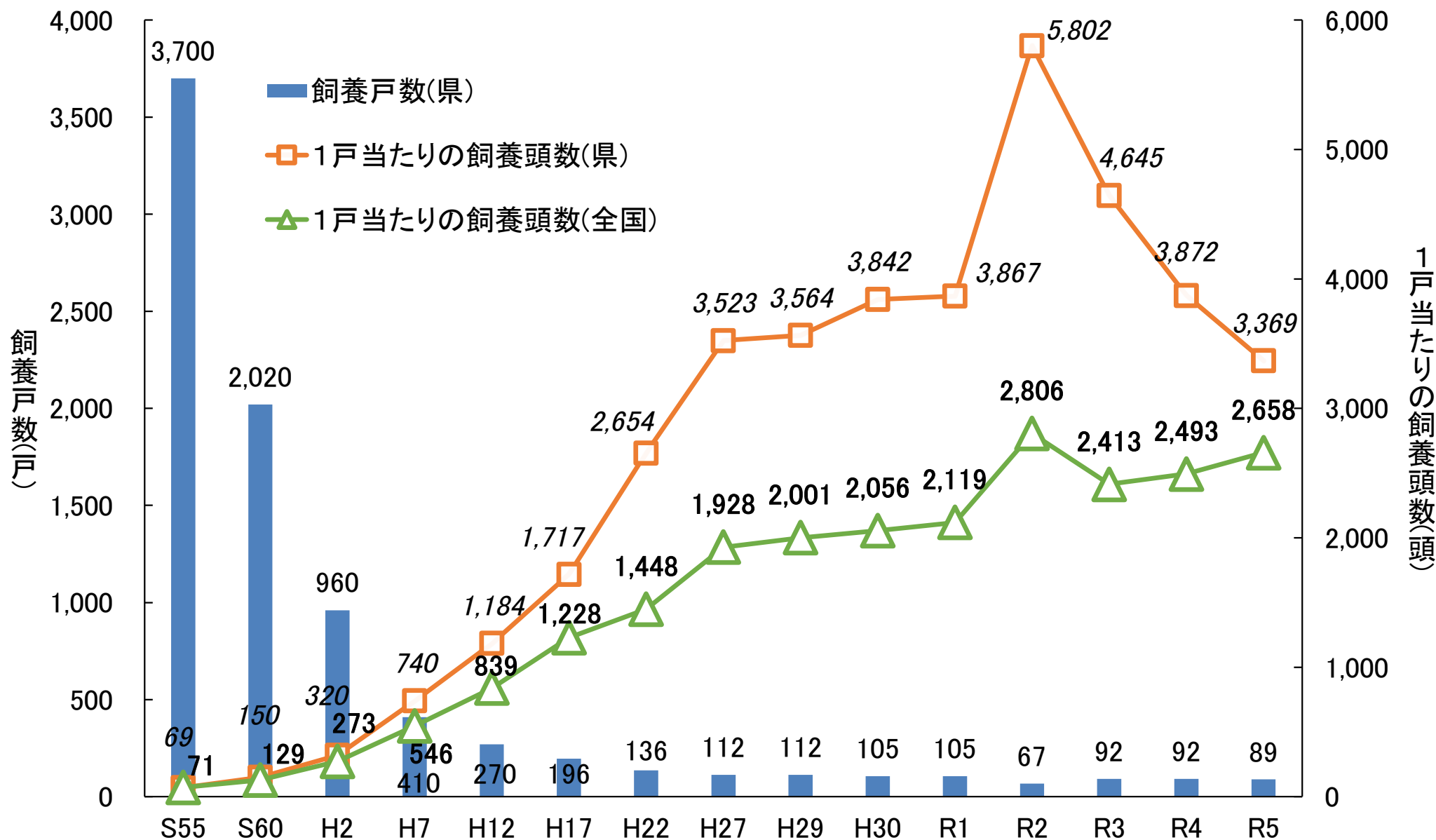
(14) 牛枝肉価格の推移(東京市場・栃木県産枝肉1 kg当たり)

令和5(2023)年の牛枝肉価格は、新型コロナウイルス感染症の影響による下落から回復傾向にあります。



(15) 豚の飼養頭数の推移

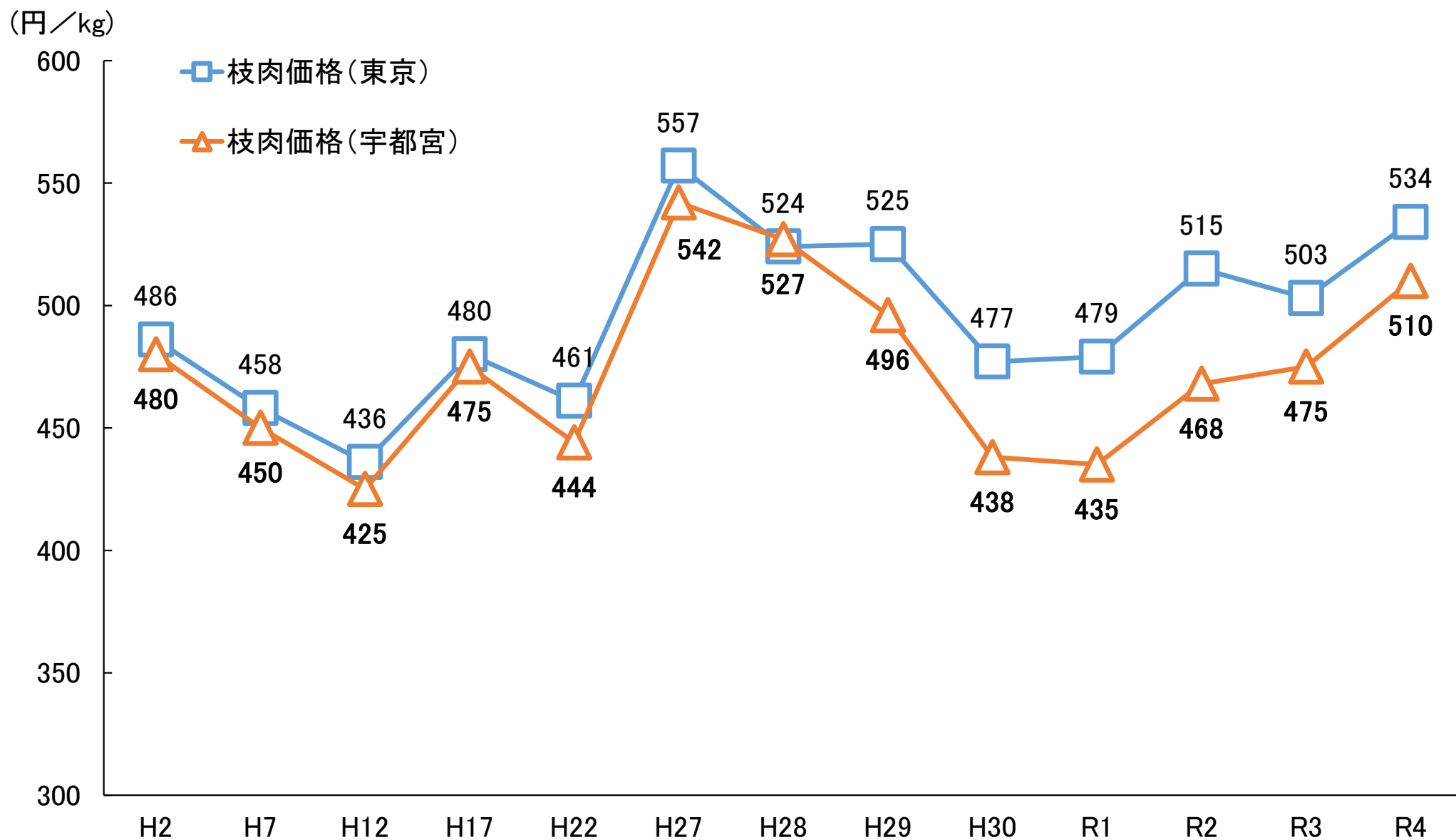
豚の飼養戸数はやや減少傾向となっています。また、令和5(2023)年の1戸当たりの飼養頭数は県内で発生した豚熱の影響により減少しています。



H29,H30,R1,R3は「畜産統計」(農林水産省)
それ以外は「農林業センサス」(農林水産省)

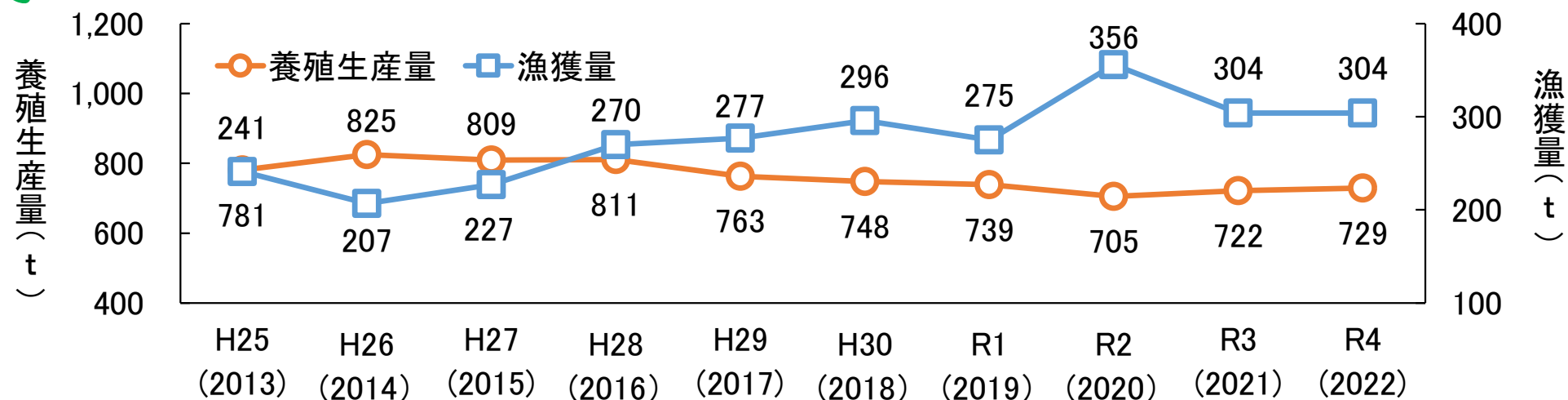
(16) 豚枝肉価格の推移(東京市場・枝肉1kgあたり)

令和4(2022)年の豚枝肉価格は、令和2(2020)年からの新型コロナウイルス感染症の影響による家庭内需要の高まりなどにより、引き続き高値で推移しています。



(17) 漁獲量と養殖生産量の推移

令和4(2022)年の漁獲量は、平成25(2013)年以降2番目に多い304t（前年と同値）となりましたが、養殖生産量は平成25(2013)年以降3番目に少ない729t（前年比101%）となっています。



「漁業・養殖業生産統計」農林水産省

(18) 川や湖の漁業の観光とレクリエーション資源としての利用状況

漁業協同組合による遊漁承認証（釣り券）の発行枚数は、年間券（37,773枚）、期間券（4,413枚）ともに全国第3位であり、県民等を対象とした漁業体験や魚食普及活動も活発に行われています。

項目	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
年間券	群馬県	岐阜県	栃木県	静岡県	長野県
発行枚数	42,381	40,451	37,773	29,516	24,488
期間券	福井県	長野県	栃木県	宮崎県	青森県
発行枚数	5,692	5,267	4,413	4,198	3,447
漁業体験※	宮崎県	栃木県	富山県	山梨県	奈良県
延べ参加人数	10,504	3,599	3,164	2,222	2,180
魚食普及活動※	北海道	千葉県	栃木県	神奈川県	大阪府
延べ参加人数	34,072	5,590	4,205	3,618	3,570

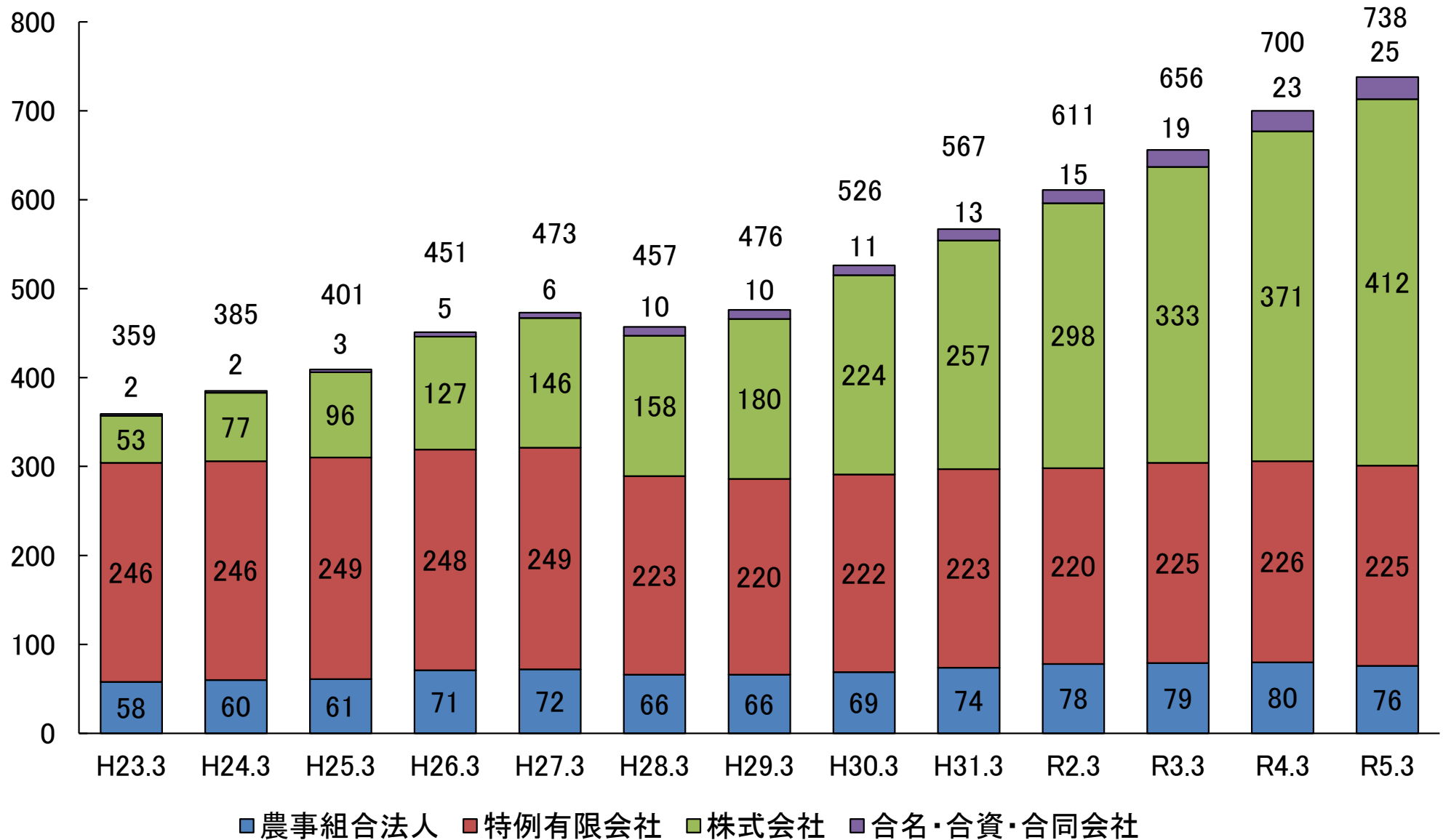
※漁業協同組合が実施したもの

「2018年漁業センサス」(農林水産省)

(19) 農業法人数の推移

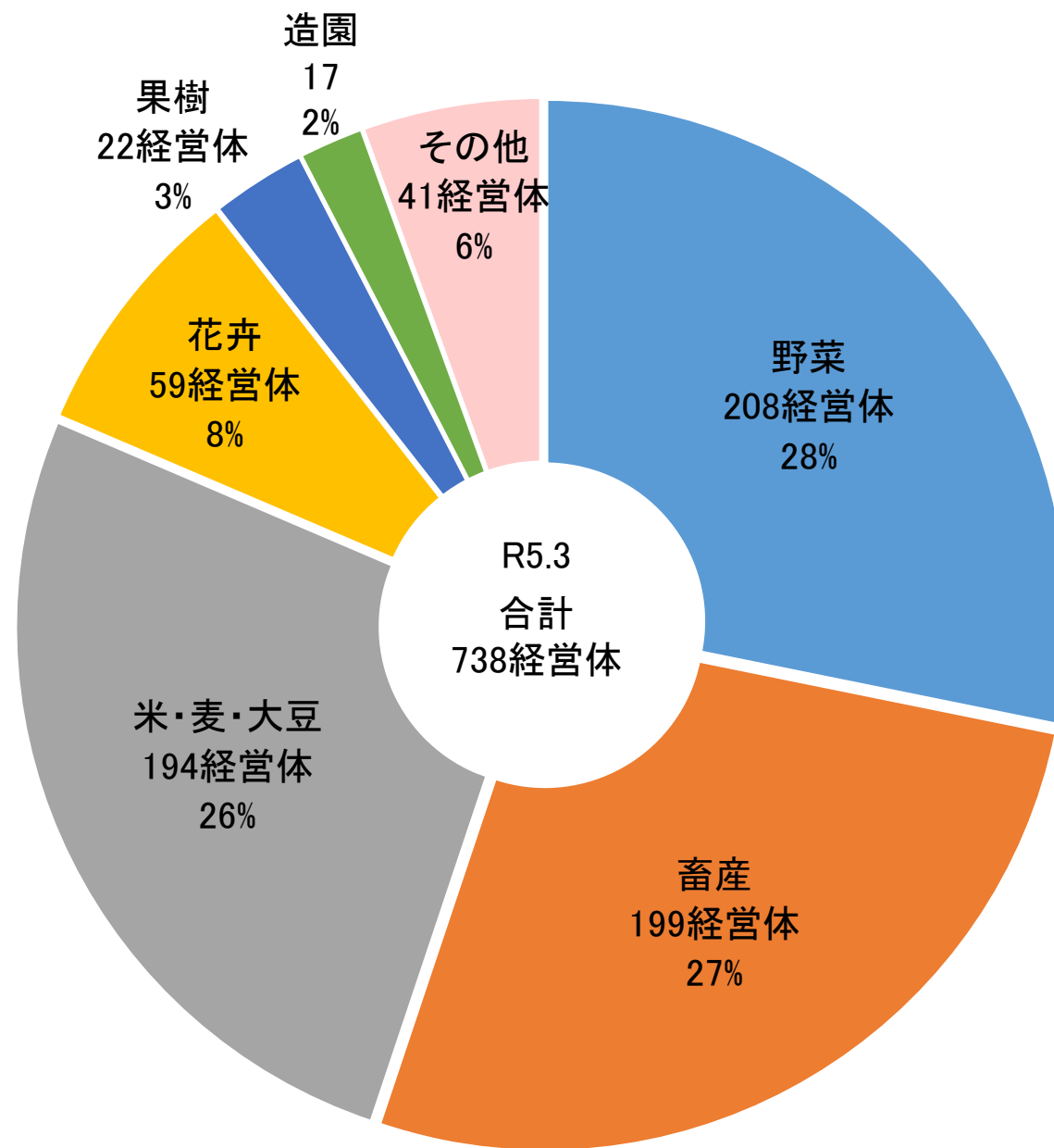
〔 令和5(2023)年3月時点の農業経営の法人化数は738経営体となり、前年に比べ38経営体増加しています。 〕

(法人数)



(20) 経営類型別の農業法人数

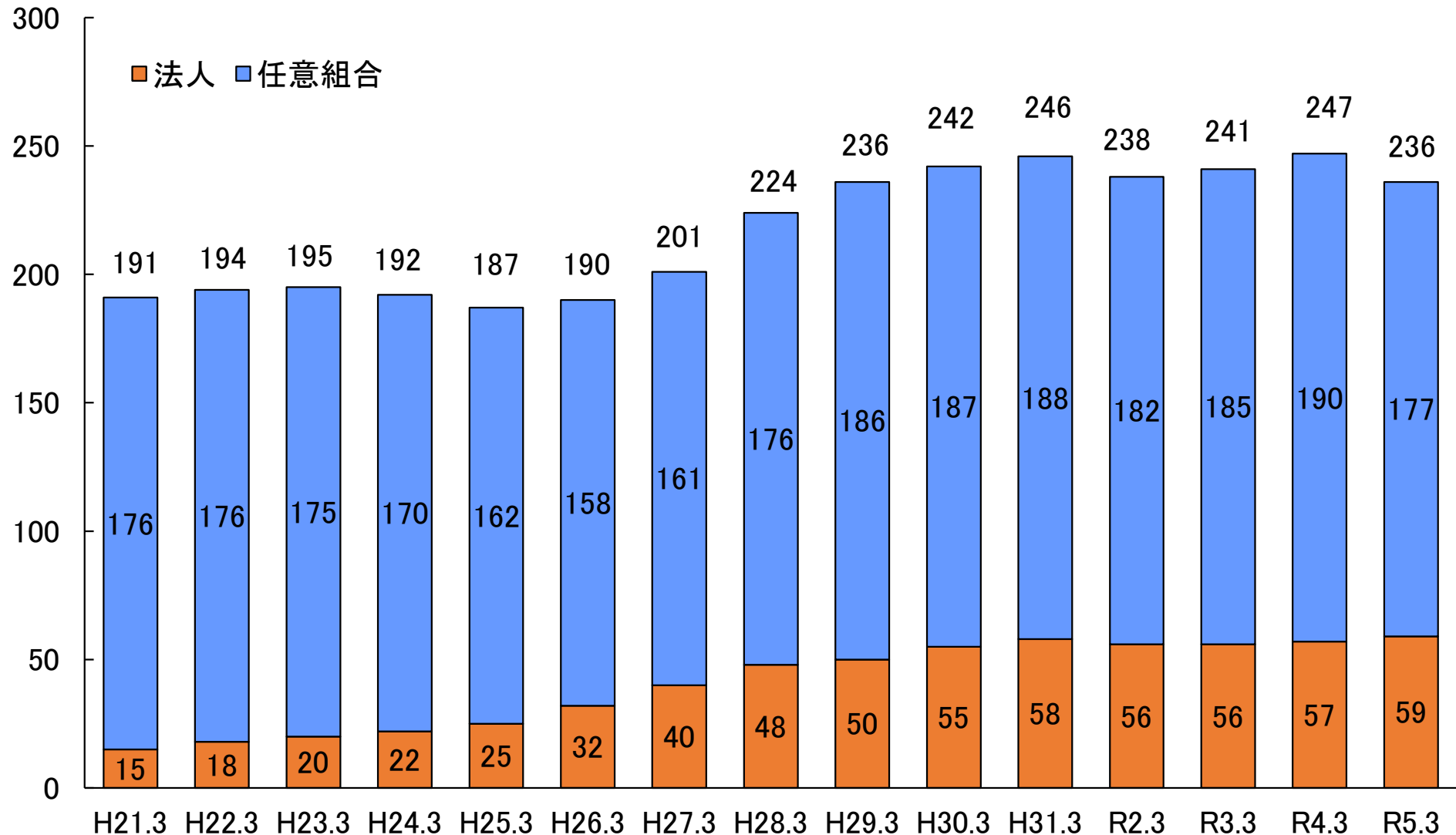
令和5(2023)年3月時点の経営類型別の農業法人数は、野菜が全体の28%(208経営体)を占め、以下、畜産が27%(199経営体)、米・麦・大豆が26%(194経営体)となっており、これら3類型で全体の8割を占めています。



(21) 集落営農組織数の推移

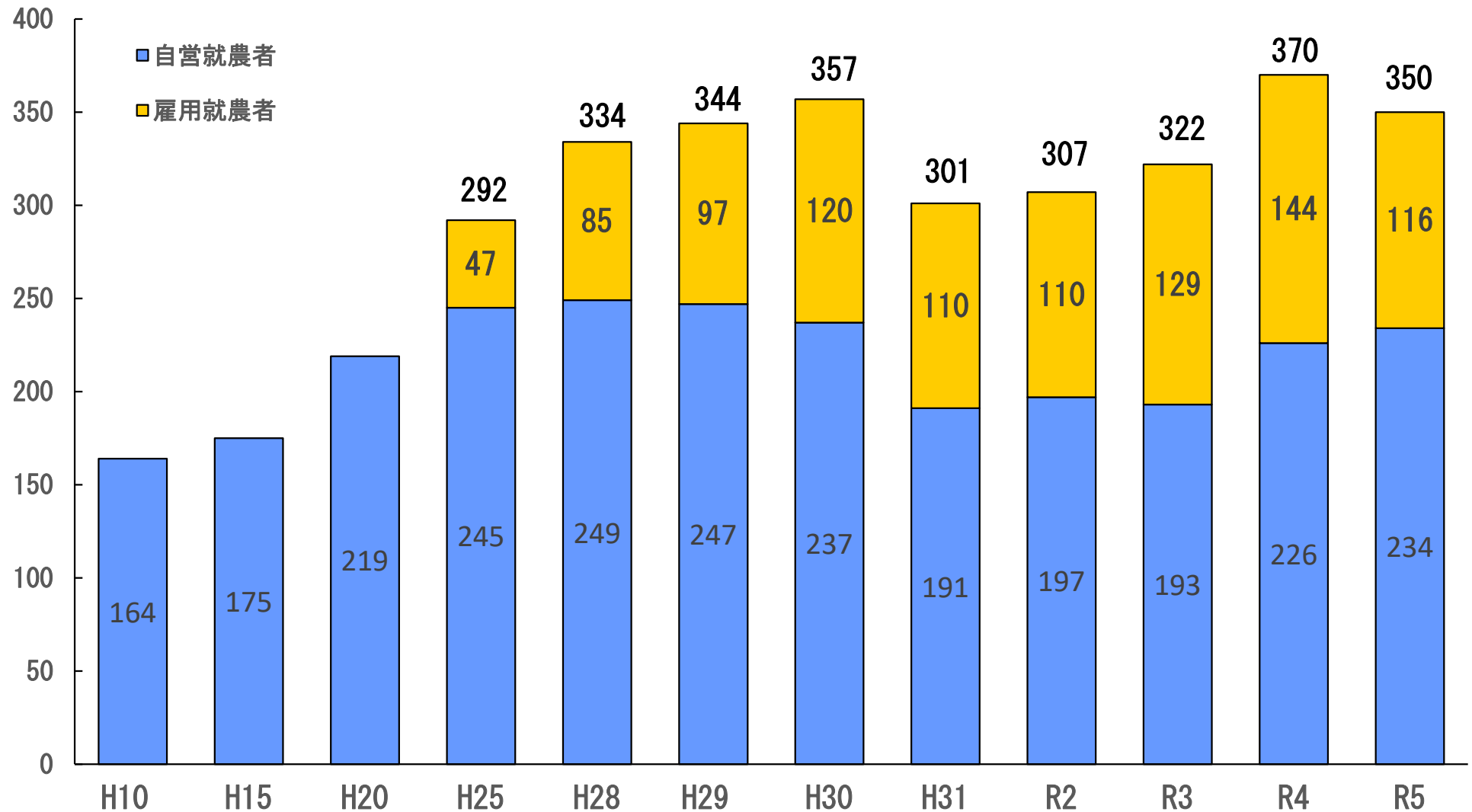
令和5(2023)年3月時点の集落営農組織数は、任意組織が177組織(13組織減)、法人が59組織(2組織増)となっています。

(組織数)



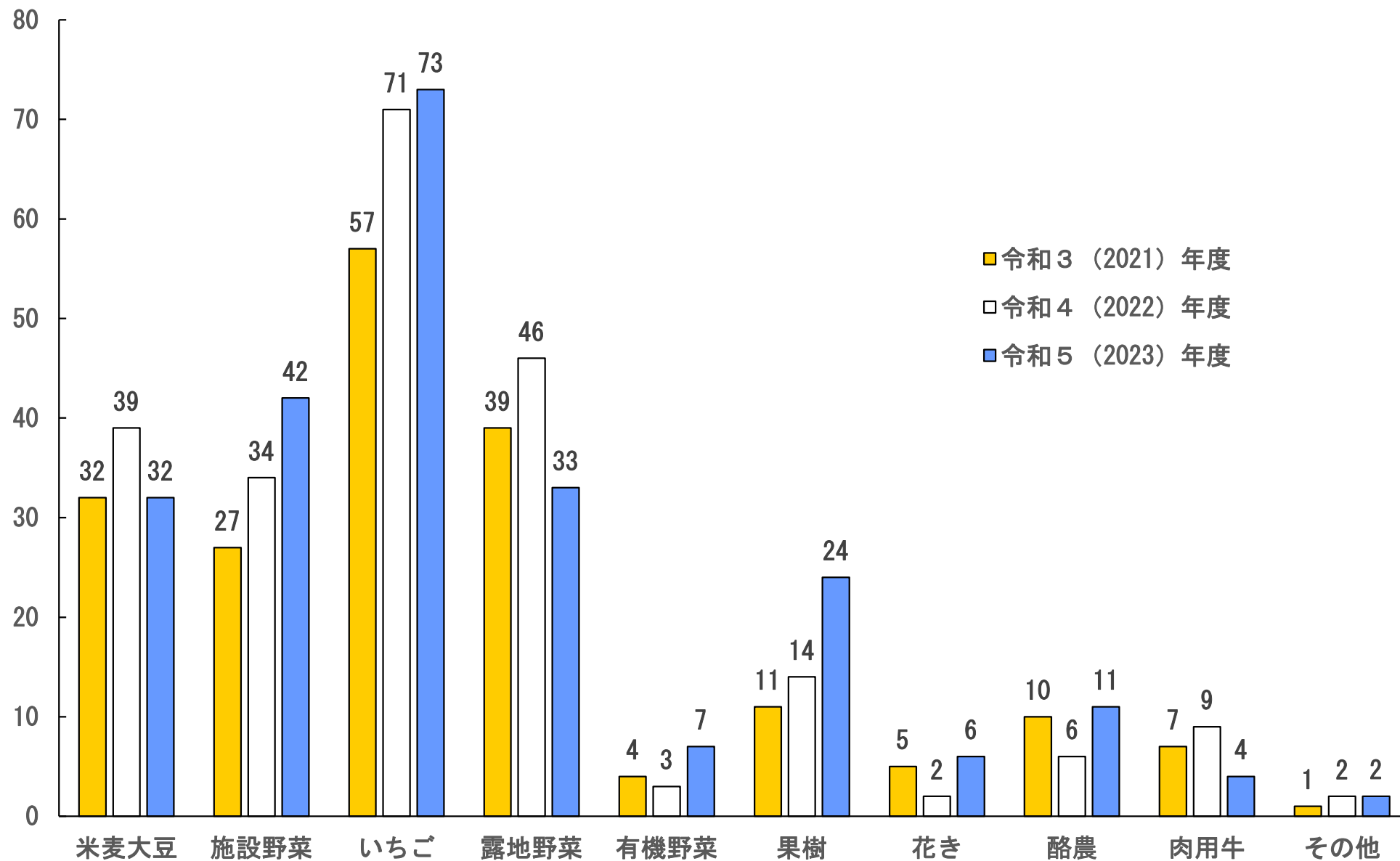
(22) 新規就農者数の推移

令和5（2023）年度の新規就農者数について、「自営就農者」は234人となり、2年連続で200人台となりました。一方、「雇用就農者」は116人となり、令和4（2022）年度に比べ減少しました。



(23) 新規自営就農者の経営志向作物

令和5（2023）年度の新規自営就農者の経営志向作物は、いちご（73名、31%）、施設野菜（42名、18%）、露地野菜（33名、14%）、米麦大豆（32名、14%）が多く、全体の約8割を占めています。

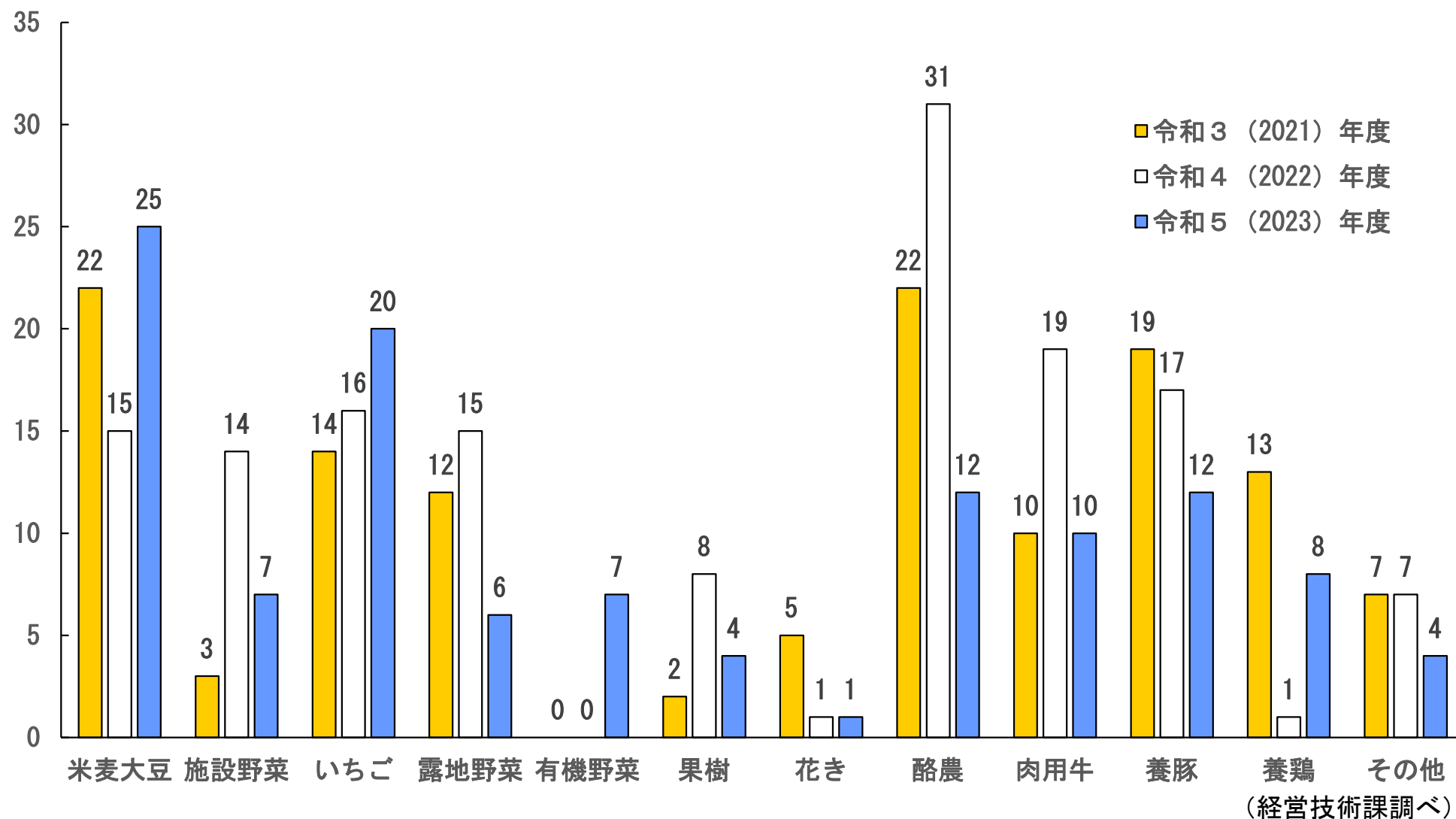


（経営技術課調べ）

(24) 新規雇用就農者の就業先の経営類型別

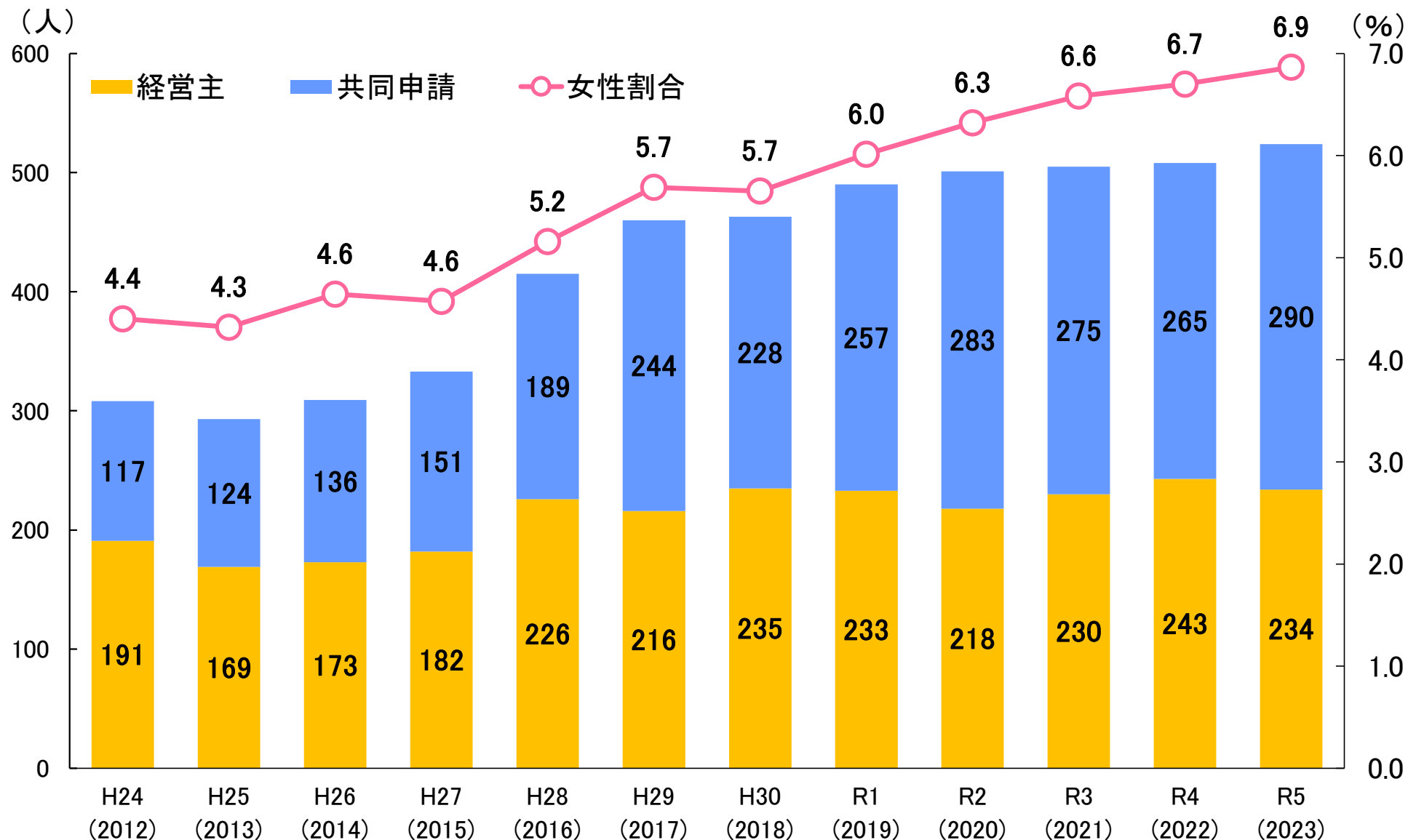
令和5（2023）年度における新規雇用就農者の経営類型別の就業先は、米麦大豆（25名、22%）が最も多く、次いでいちご（20名、17%）、酪農及び養豚（12名、10%）となっています。

また、令和5（2023）年度の新規雇用就農者数は令和4（2022）年度に比べ減少しましたが、米麦大豆、いちご、有機野菜、養鶏は増加しました。



(25) 女性の認定農業者数と全体に占める割合の推移

女性の認定農業者数は、令和5(2023)年3月時点で524名、認定農業者に占める女性割合は6.9%となっており、平成30(2018)年以降増加しています。



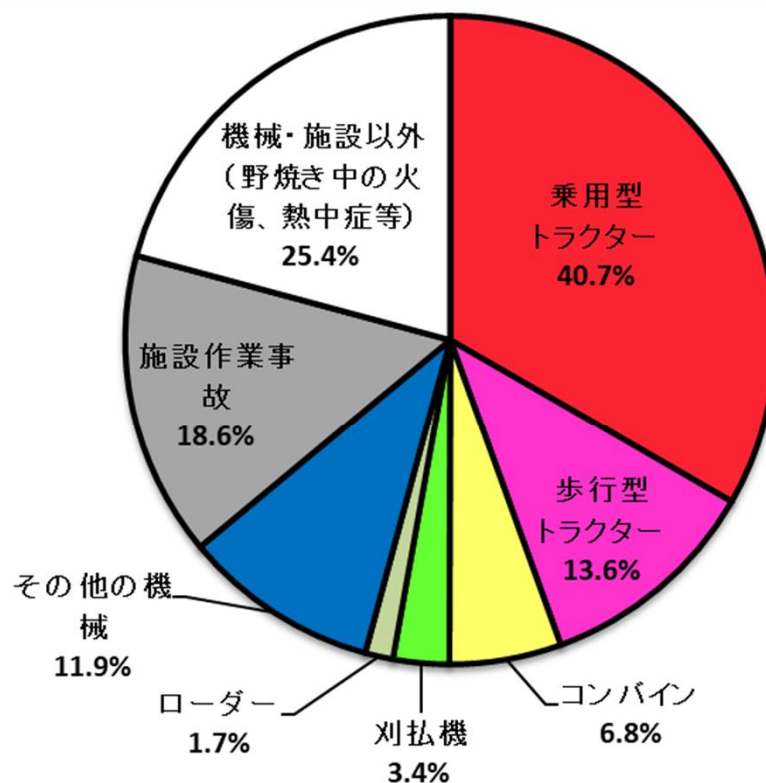
(26) 本県における農作業事故死亡者数

農作業事故により、令和4（2022）年度では6名、過去10年間では59名もの尊い命が失われており、このうち約8割を65歳以上の高齢農業者が占めています。事故原因では、乗用型トラクターによるものが最も多くなっています。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
死亡者数	6	4	8	9	4	5	8	7	2	6
うち65歳以上	5	2	8	5	4	5	6	6	2	6

（経営技術課調べ）

(27) 農作業死亡事故発生時の使用機械等



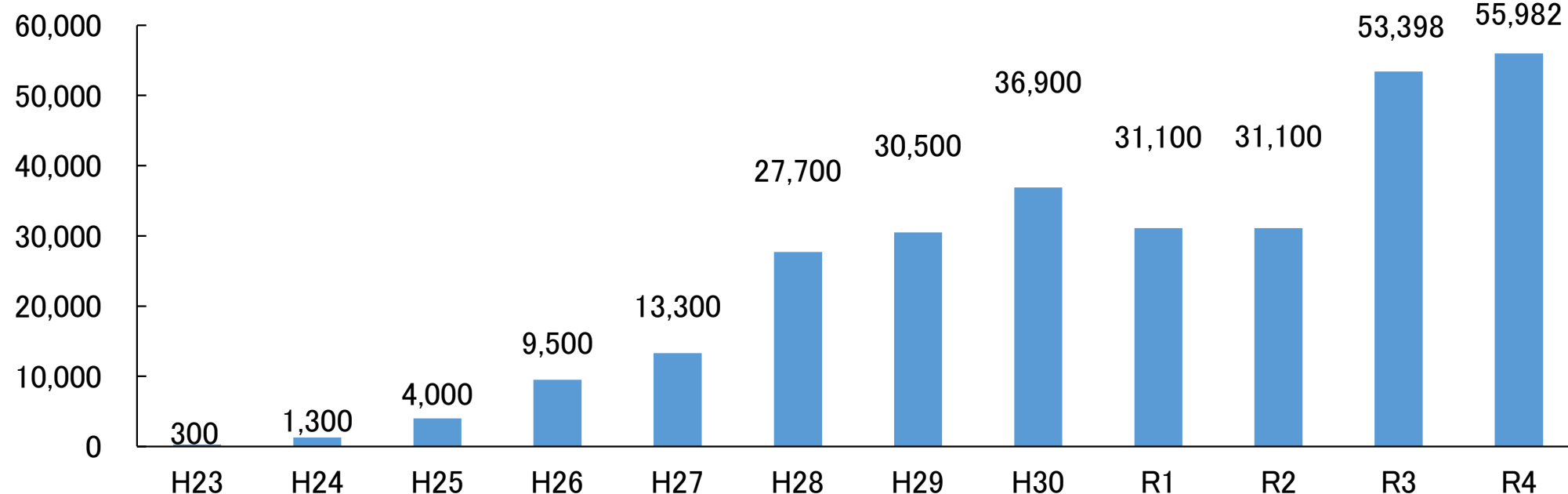
栃木県における農作業死亡事故発生時の
使用機械等(H25～R4年)

（経営技術課調べ）

(28) 県産農産物の輸出額の推移

令和4（2022）年度の県産農産物の輸出額は、5億5,982万円（前年度比105%）で過去最高額となりました。主な輸出品目の内訳は、牛肉が3億3,704万円で全体の約6割を占め、次いで花き、梨、米、いちごの順に多くなっています。

（万円）



（単位：万円）

主な輸出品目	R2	R3	R4	主な輸出先
牛肉	11,800	31,815	33,704	アメリカ、シンガポール、EU
花き	7,500	8,829	10,814	EU、中国、アメリカ
梨	900	3,014	4,278	タイ、香港、インドネシア
米	9,900	7,184	2,513	アメリカ、香港、シンガポール
いちご	1,000	1,904	2,480	マレーシア、香港、シンガポール

(29) 6次産業化総合化事業計画の認定状況

国による6次産業化総合化事業計画の認定数は、本県では累計61件であり全国第18位となっています。また、本県における6次産業化による新商品開発件数は、令和5（2023）年度時点で、累計260件となっています。

【上位5県】

順位	都道府県	認定数
1	北海道	163
2	兵庫県	117
3	宮崎県	113
4	岡山県	101
5	長野県	100
全国		2,642

【本県及び近県の状況】

順位	都道府県	認定数
18	栃木県	61
21	茨城県	58
25	群馬県	45
45	埼玉県	22

【本県25市町の状況】

市町	認定数	市町	認定数
宇都宮市	10	佐野市	1
那須町	7	鹿沼市	1
小山市	6	真岡市	1
大田原市	4	那須塩原市	1
足利市	3	さくら市	1
栃木市	3	那須烏山市	1
益子町	4	下野市	1
壬生町	3	芳賀町	1
日光市	2	野木町	1
矢板市	2	塩谷町	1
上三川町	2	高根沢町	1
茂木町	2	市貝町	0
那珂川町	2	合計	61

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
採択件数	5	10	8	11	6	5	5	5	3	0	2	1	0
累 計	5	15	23	34	40	45	50	55	58	58	60	61	61

※R6.3.末日現在（農政課調べ）

(30) 6次産業化による新商品開発件数

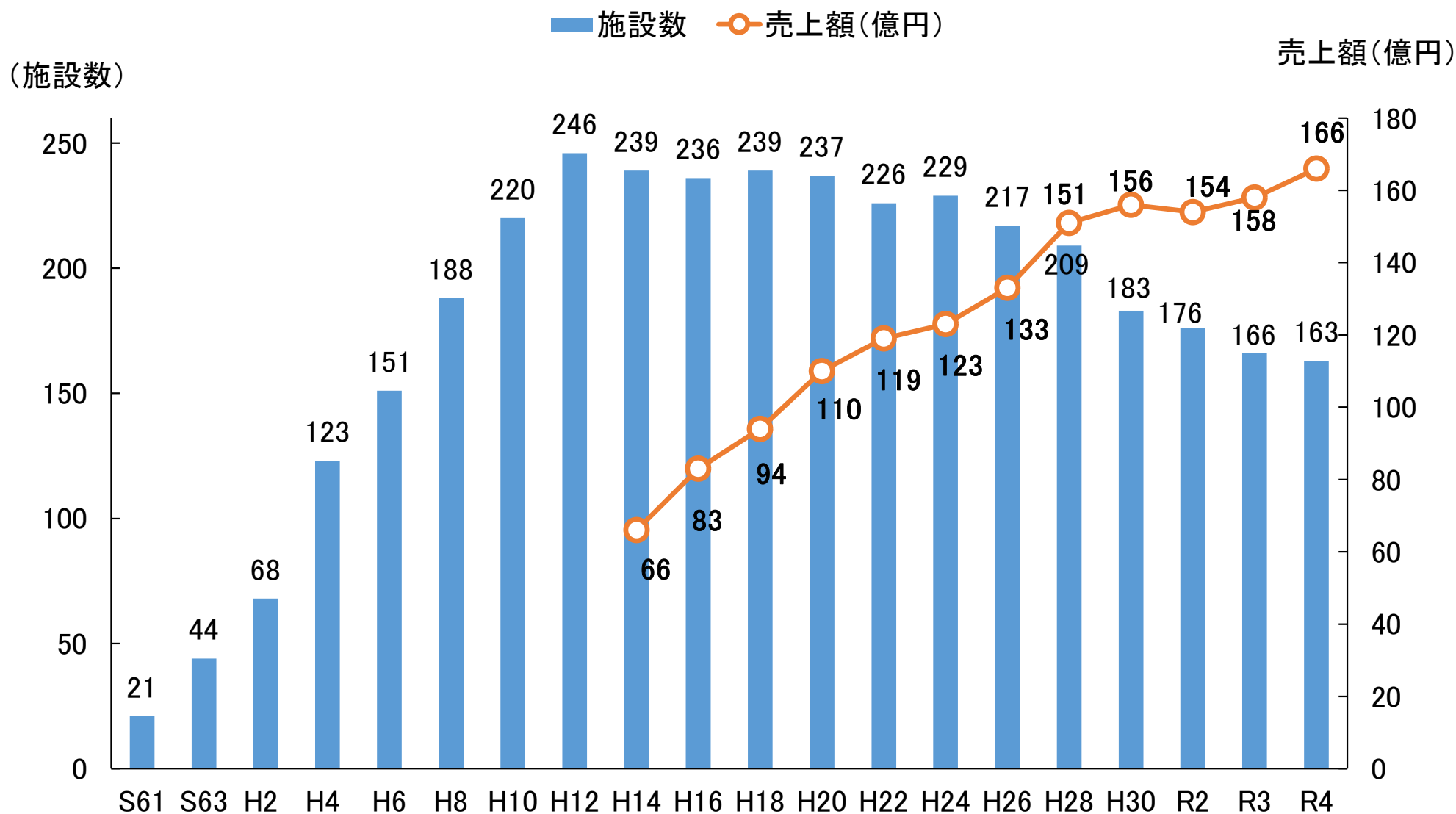
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
累 計	63	75	102	127	148	168	184	199	218	23	240	250	260

※新商品開発件数：6次産業化商品開発支援関連及びフードバレーとちぎ農商工ファンドによる開発件数の合計

（農政課調べ）

(31) 農産物直売所の施設数・売上額の推移

令和4(2022)年の農産物直売所の施設数は163施設となり、近年減少傾向にあります。
一方、売上額は、SNSの積極的な活用やイベントの再開などにより、一人当たりの購入単価が増加し、過去最高となりました。

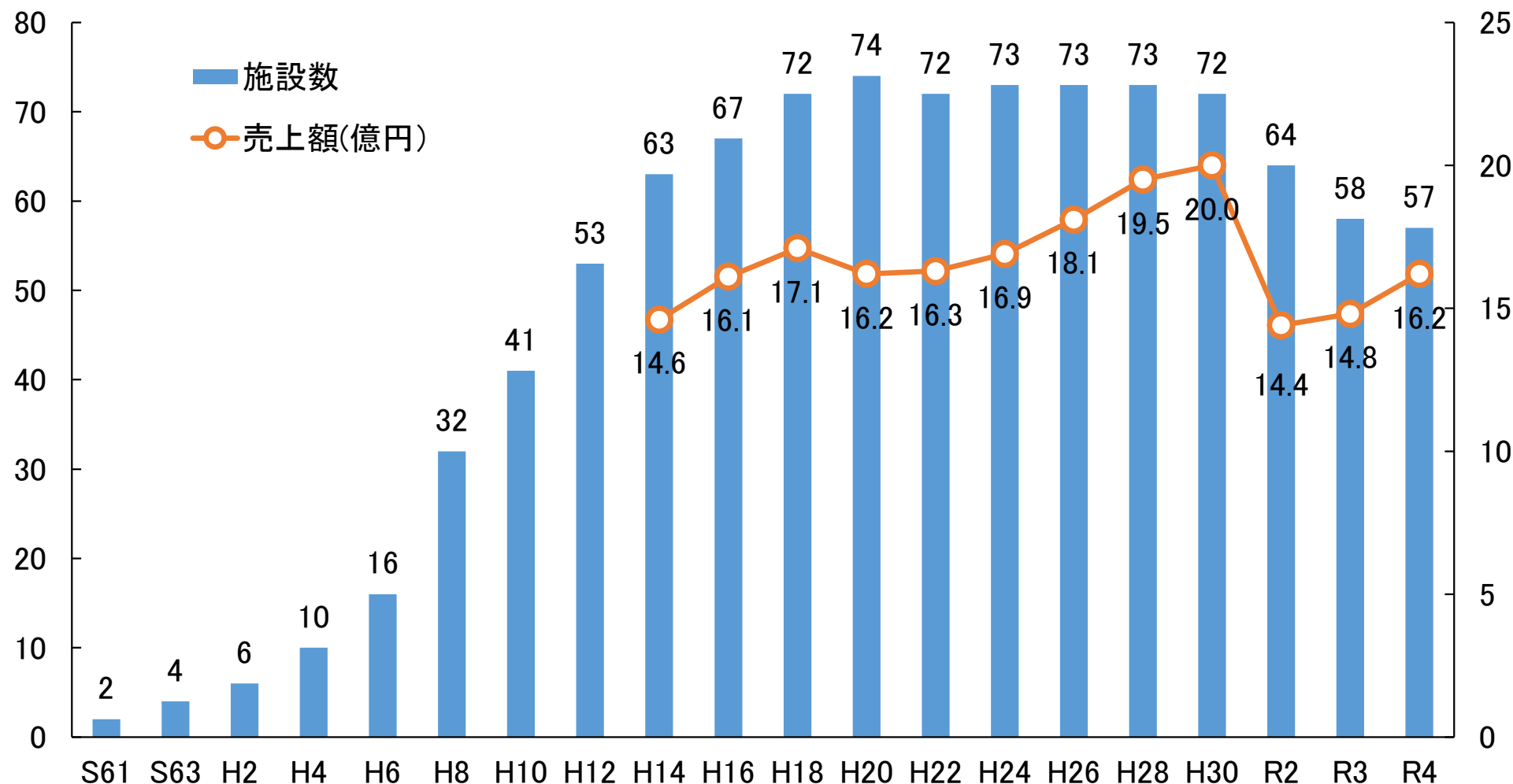


(32) 農村レストランの施設数・売上額の推移

令和4(2022)年の農村レストランの施設数は57施設となり、前年度よりも減少しました。
一方、売上額は、地場産野菜を使用したパンの販売等の新規事業や新規メニュー開発に取り組んだ施設等において増加しました。

(施設数)

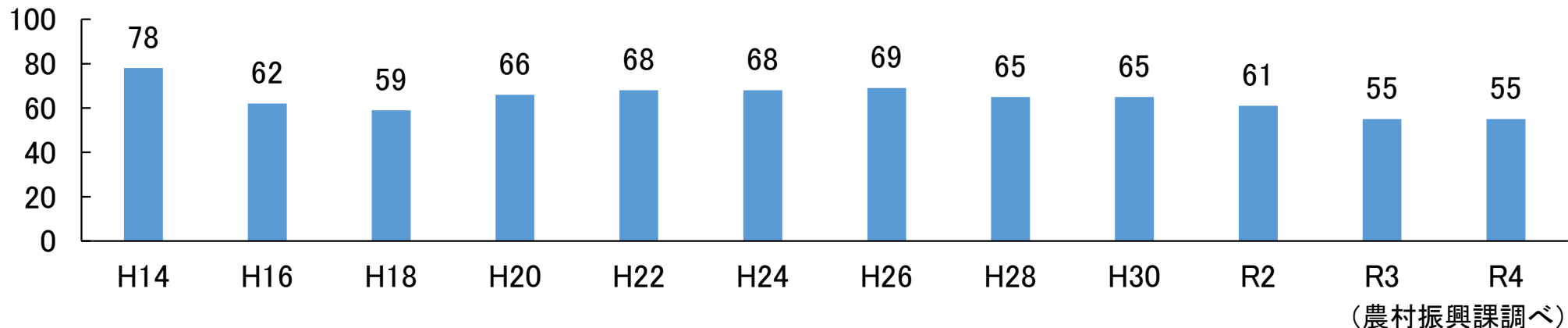
売上額(億円)



(33) 市民農園数の推移

令和4(2022)年の市民農園数は55施設となり、平成26(2014)年から減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。

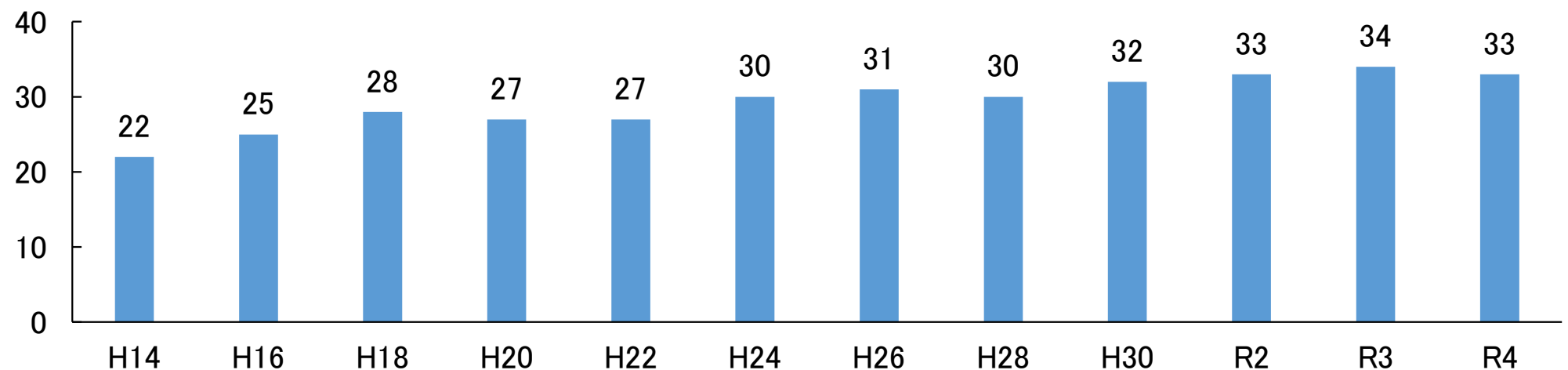
(施設数)



(34) 観光農園数の推移

令和4(2022)年の観光農園数は33施設となり、概ね横ばいで推移しています。

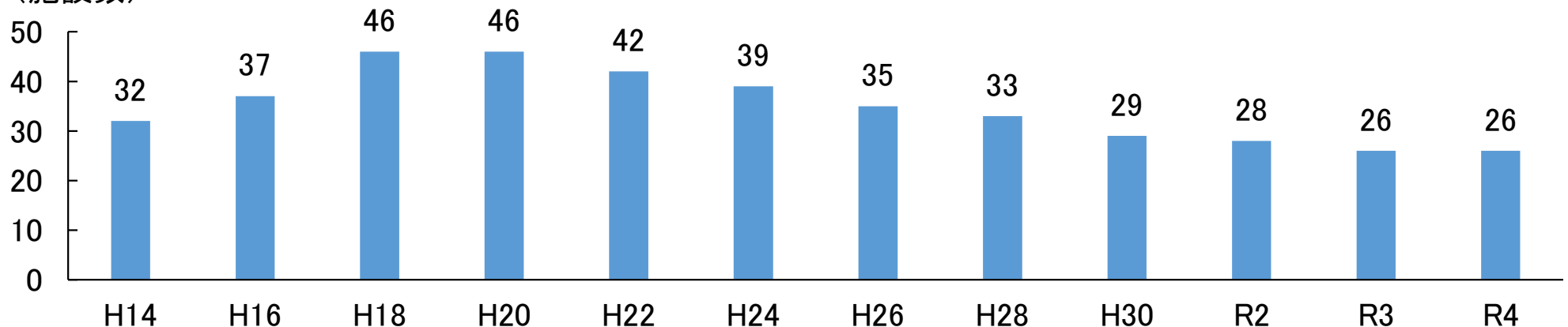
(施設数)



(35) 農産物加工体験施設数の推移

〔 令和4(2022)年の農産物加工体験施設数は26施設となり、平成20(2008)年以降減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。 〕

(施設数)

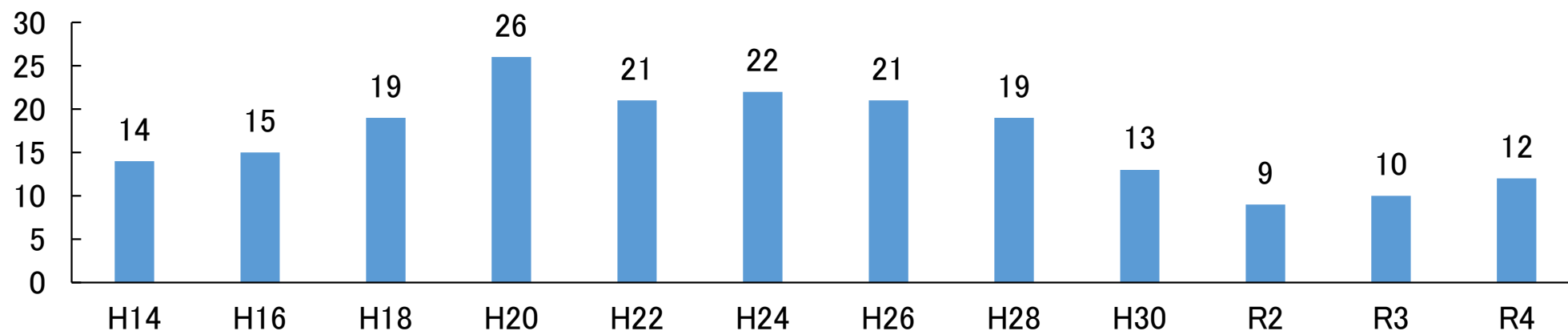


(農村振興課調べ)

(36) オーナー農園数の推移

〔 令和4(2022)年のオーナー農園数は12施設となり、平成20(2008)年以降減少傾向にありましたが、近年は微増傾向にあります。 〕

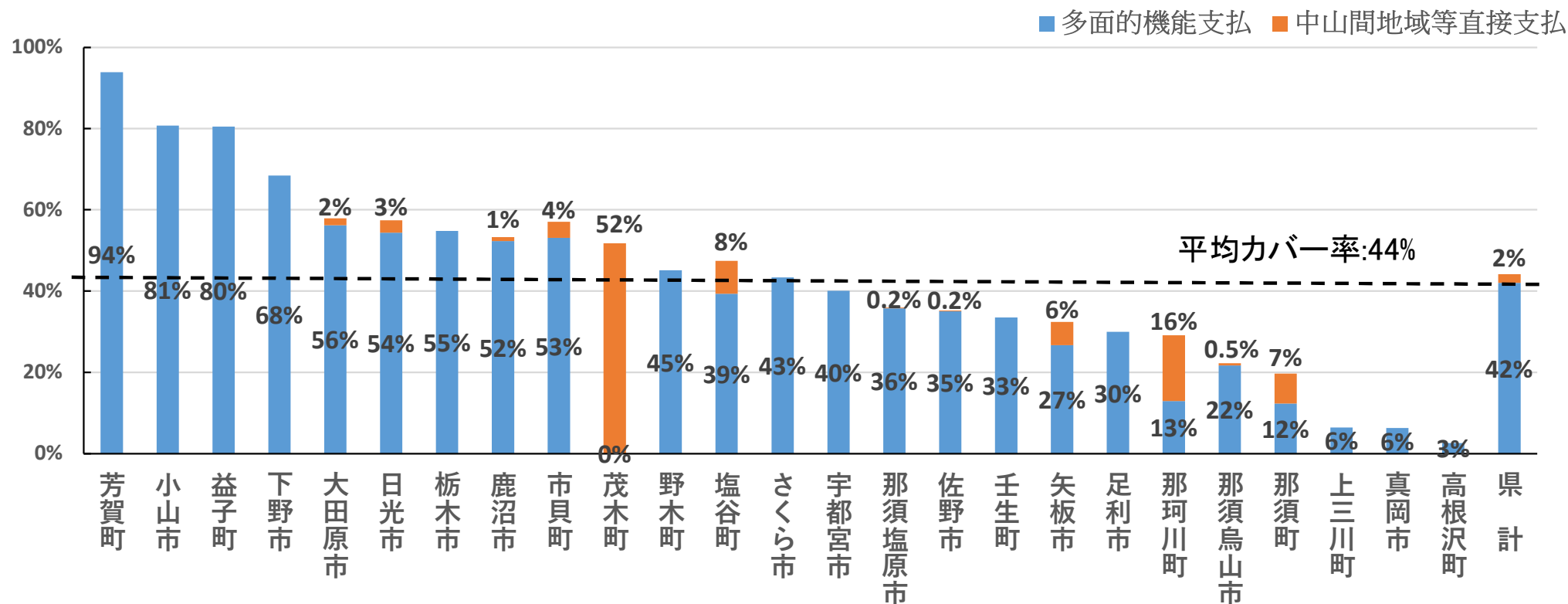
(施設数)



(農村振興課調べ)

(37) 多面的機能支払・中山間地域等直接支払交付金の市町村別農振農用地カバー率

令和5(2023)年の両交付金の市町村別農振農用地カバー率は、芳賀町が94%と最も高く、県平均カバー率は44%となっています。

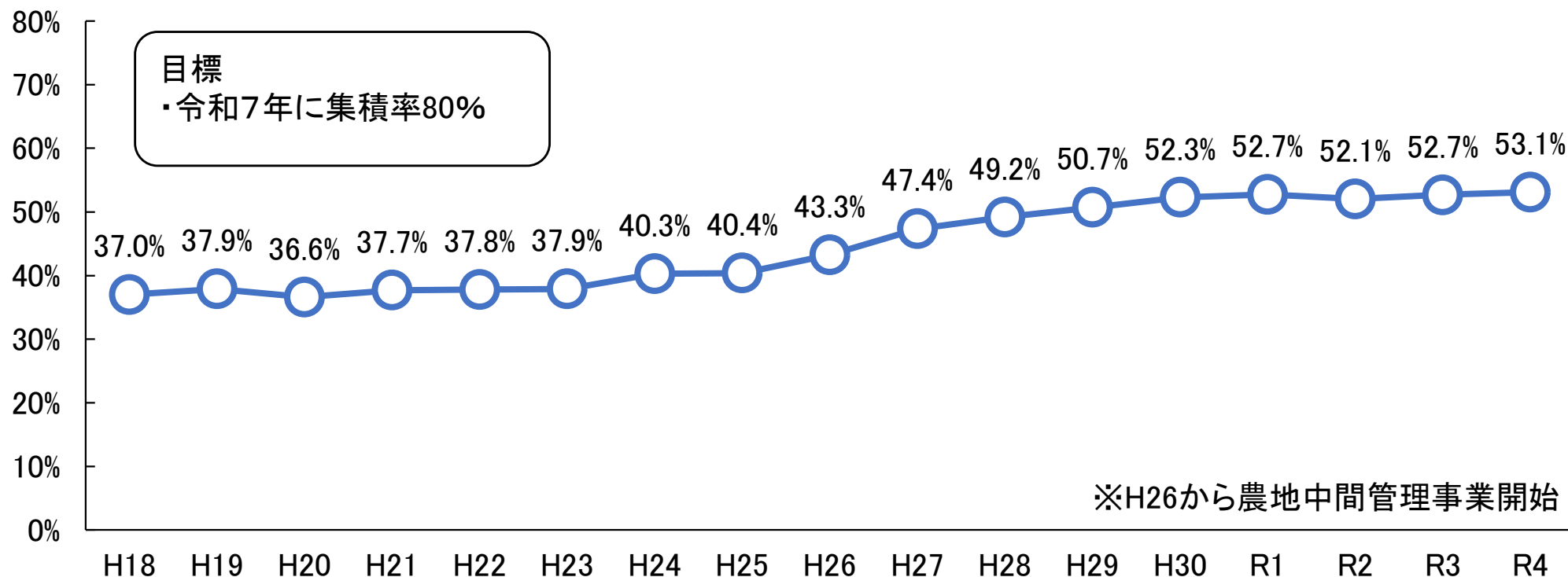


※数値: グラフ上段→中山間地域等直接支払交付金、グラフ下段→多面機能支払交付金

(38) 担い手への農地集積率の推移

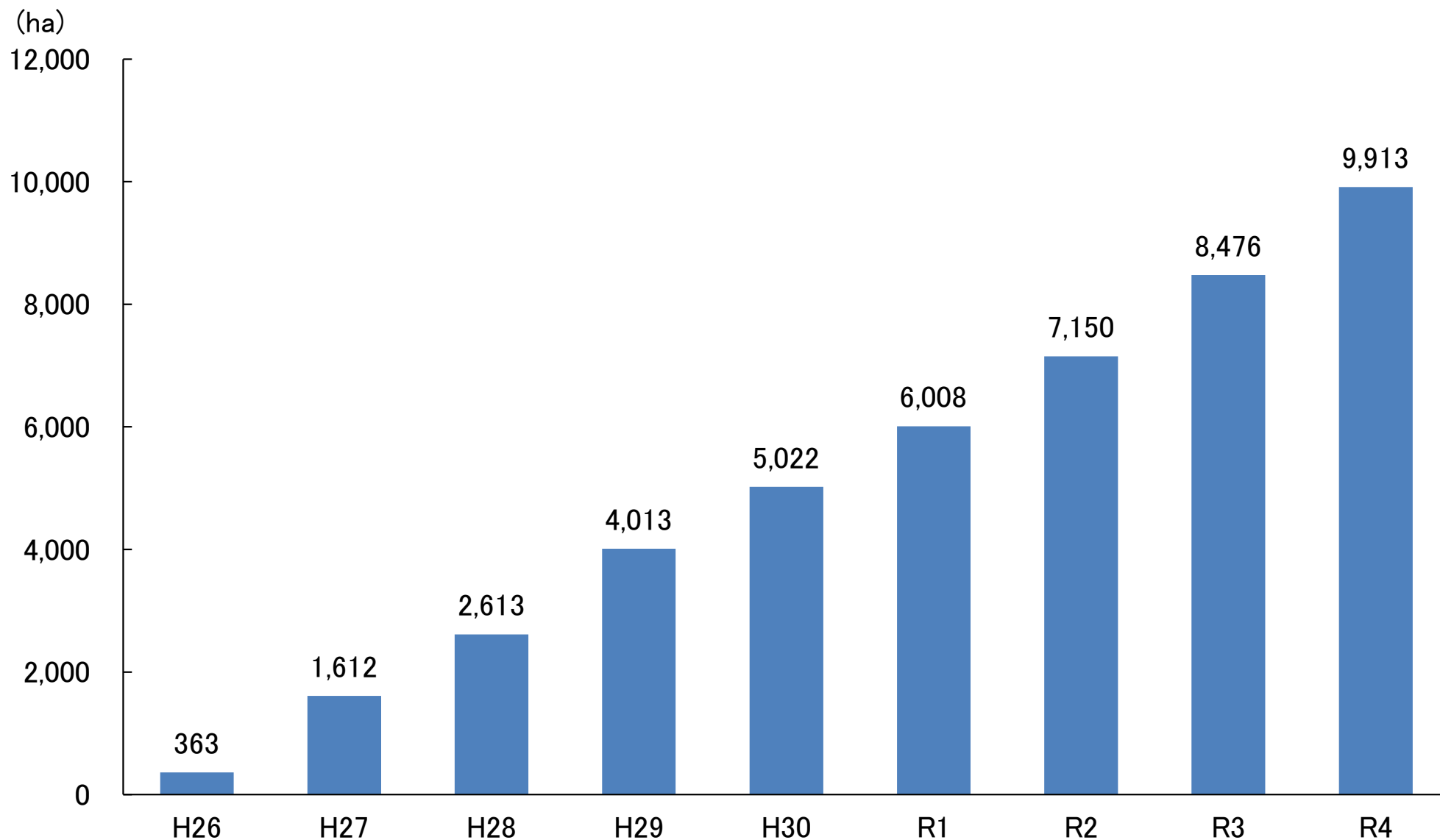
令和4（2022）年度の農地集積率は、担い手の経営規模拡大等により令和3（2021）年度から0.4ポイント増加し、過去最高となっています。

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R7 (目標)
耕地面積(ha)	125,500	125,050	124,510	124,200	123,910	123,200	122,600	122,000	121,700	121,400	120,000
うち担い手への集積面積(ha)	50,698	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	64,123	64,506	96,000
うち担い手への集積率(%)	40.4	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	52.7	53.1	80.0



(39) 農地中間管理機構の取扱実績(累積転貸面積)

令和4(2022)年度は、5市町9地域で地域集積協力金が活用され、農地中間管理機構を通じた担い手への集積面積は9,913haに増加し、年間の増加面積は過去最高の1,437haとなっています。

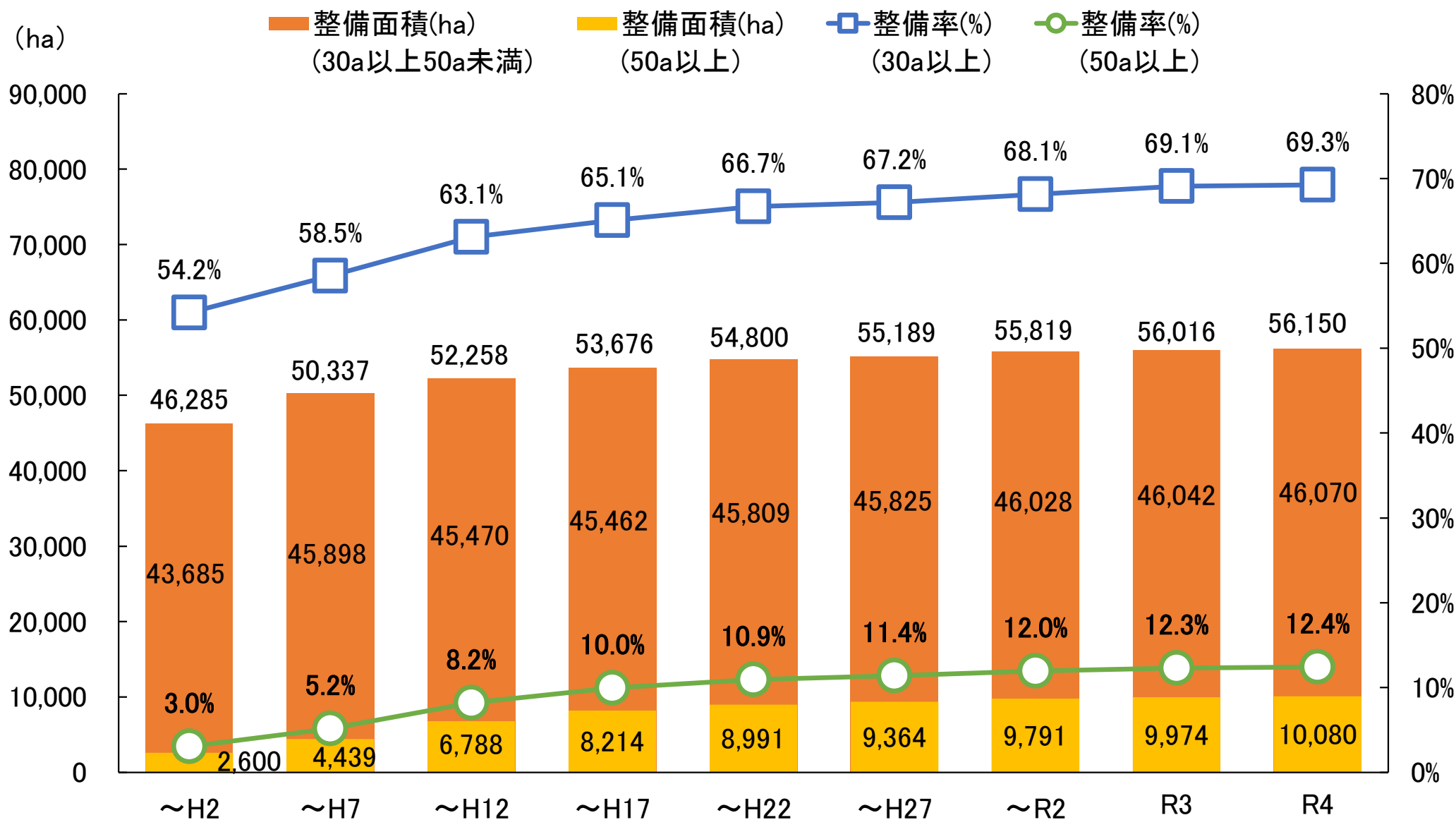


※H26から農地中間管理事業開始

(農地中間管理機構(公社))

(40) 水田整備面積と整備率の推移

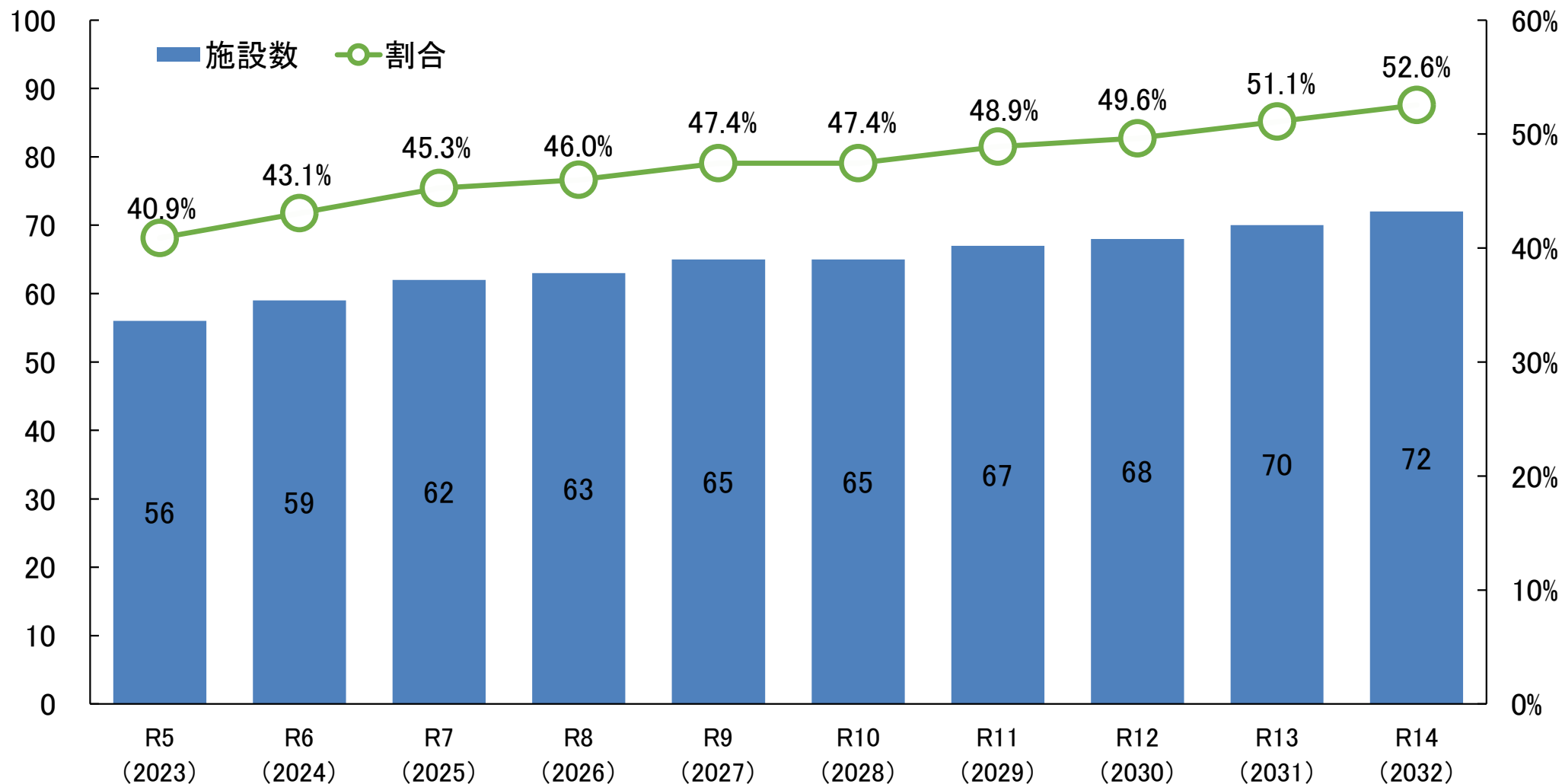
令和4(2022)年度の水田整備面積は、前年度より134ha増加し、整備率は69.3%となっています。また、スマート農業などの先端技術が効果的に活用でき、生産性がより一層向上する50a以上の大区画水田整備面積は、10,080ha(整備率：12.4%)となっています。



(41) 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設(単体施設)数の推移

令和5(2023)年3月時点で耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数は56施設で、このまま何も対策を行わなければ、令和13(2031)年には5割の施設が耐用年数を超過します。

(施設数)



(農地整備課調べ)

(42) アメダス1時間降水量50mm以上の年間発生回数(全国)

令和5（2023）年度において、1時間降水量50mm以上の発生回数は全国で326回となっています。1時間降水量50mm以上の年間発生回数は増加傾向にあり、過去10年に対する1年間の平均回数は、30年間で10回程度増加しています。

